

## 昭2(1927)年

社会運動	
1・17 議会解散請願運動京都地方実行委主催 議会解散第2回請願デー。演説会を除く街頭宣伝・ビラ撒布等一切禁止。20日まで市内で演説会、2・23に第3回を実施。 日出 1・18、京都地方労働運動史	12・上 古荘染工場で解雇反対・賃上げを要求して争議。10数工場の労働者、工場代表者会議を開いて支援、16日全市の染物工場代表者会議を開催。 同上
1・20 紀伊郡深草町民、稻荷参詣タクシー営業に反対し町民大会を開催。参加者130人。 日出 1・22	12・15 議会解散民衆大会、大山郁夫を迎える三条青年会館で開催、開会後直に解散させられ警官隊と乱闘、7人検束。 同上
社会福祉	
2・中 相楽郡相楽村小作争議、農民組合脱会を条件に解決。 日出 2・19	1・1 京都第1次健康保険審査会発足。健康保険法全面実施にともない、京都健康保険署管内の健康保険医、同歯科医、同薬剤師計1,458名を指定。 <sup>(2)</sup> 内務省告示174号(大15)、京都医事衛生誌394
4・1 市内田中水平社、区画整理に伴う立退問題で居住権擁護町民大会を開催し、区画整理委の公選・立退料の支払等を要求。 京都地方労働運動史	1・15 宇治郡宇治村木幡に京都脳病院開設。 (昭3・11・6から府代用精神病院に指定)。京都医事衛生誌394、公報
4・22 労農党・評議会・日農・水平社等、対支非干渉同盟準備会を開き、同盟設立を決議。 同上	1・17 済生会、恩賜財団済生会府病院建設費として下賜された3,000円を基に恩賜京都病院基金を設立。 済生会50年誌ほか
5・下 市内洛西・堀川・東九条・伏見・西陣に地域的工場代表者会議、木材・染物関係に産業別工場代表者会議開催され演説会等を開く。政治的傾向を帯び6月を頂点にその後衰退。 同上	2・4 京都市設住宅供給規程、同建設費可決。 市会史
6・1 舞鶴に偕家人同盟会結成。家賃値上げに反対して家主側に対抗。 日出 6・22	2・7 大正天皇大葬にあたり慈惠救済の内帑金のうち府は25,000円の配分。2・17府参事会で総額15万円になるまで府費の積立をと決定。 日出 2・11、京都医事衛生誌395
7・1 京都市東七条水平社、頼母子講にからむ学区会議員の不正をとりあげ、講金返済要求などを起こす。京都地方労働運動史、水平新聞8・1	2・20 京大教授松本信一ら日本黒毒学会を設立(昭4・7社会衛生協会発足、無料治療を実施)。社会時報 10・5、京都医事衛生誌395
8・1 地評組合員、御所蛤御門前で無届出デモを行なうとして約30人検束。 日出 8・3、京都地方労働運動史	2・25 府芸娼妓販紹介営業取締規則、宮利職業紹介事業取締規則施行細則公布。 府令19、20号
9・17 五法案要求労働組合全国協議会京都支部、三条青年会館で労働者大会開催。 <sup>(1)</sup> 日出 9・17	2・1 府傷痍軍人会結成。 日赤支部沿革
9・17 印刷工組合、市内花園の柴田金三郎方で大杉栄追悼会を開催。9人検束。 京都地方労働運動史	2・1 沿世病院保健相談部を設置。 日出 2・22
10・6 各労働団体・労農党・京大・同大演劇研等の代表者集まり、検閲制度改正期成同盟支部準備会結成。11・6創立大会。 同上	3・7 丹後大震災、府をはじめ日赤京都支部などの各団体は救援活動にのり出す。住宅資金・農業資金・機業資金など貸付けを行ない復旧を援助。 <sup>(3)</sup> 府公報 昭6、丹後震災誌ほか
10・18 労農党府連・暴虐反対協議会、言論集会の自由・暴虐政治反対・議会解散を要求して岡崎公会堂で演説会を開催。 同上	3・8 市、下京区西九条寺ノ前町に八条公設市場を開設。 市告示49号、社会時報 2・11、日出 3・7
10・28 労農党府連、日農と共同して南桑田郡篠村で暴虐政治反対の演説会を開催。29日・30日には市内で開き、警官隊と大乱闘。 日出 10・30、無産者新聞 111、京都地方労働運動史	3・1 京都市、第1回地方改善地区整理事業を東七条地区に着手。(昭4・3完了)。5月東七条・三条・養正・錦林・渠只・壬生の6地区に不良住宅地区調査を開始。 市政史 上ほか
11・7 対支非干渉同盟京都地方同盟、ロシア革命10周年記念演説会を三条青年会館で開催。建国会の立会演説申込で騒然となり開会後直ちに解散を命じられる。 日出 11・8	4・1 下京区東七条西ノ町西光寺内に司法保護事業団体慈曇会結成。 市学区大観
11・26 共立会幹部と舞鶴町の有志約2百人によって中舞鶴町公会堂で舞鶴民衆党結党大会を開催、委員長島田良蔵。 日出 昭4・2・28	4・1 京都基督教社会事業協会設立(事務局同志社大学内)。 社会事業施設要覽
12・5 婦人同盟準備会、婦人問題宣伝週間を設定。5日田中水平夜学校に約5百人参加、警官の解散命令と同時に消灯され大乱闘。11日葛野郡花園村で演説会。 無産者新聞119号、京都地方労働運動史	5・25 府産婆連合会結成。 京都医事衛生誌399
12・8 無産青年同盟、第1回兵役短縮運動を行ふ。 京都地方労働運動史	6・15 京都市立東七条隣保館開設(竣工式6・15)。また同館に16日から授産場も併設(地方改善の総合的施設としての隣保館のはじめ)。 <sup>(4)</sup> 市会史、市政史 上、市規則7号
	6・1 京都市、貧困者調査を実施。 <sup>(5)</sup> 市政史上
	7・9 府、方面委員規程を改正。 <sup>(6)</sup> 告示319号

参考	日本
(1) 五法案とは、失業手当法・最低賃金法・八時間労働制・婦人青少年労働者保護法・健康保険法の改正である。 日出 9・17	1・1 健康保険法による給付開始。 1・8 労農党日労党に右翼排撃を提唱。
(2) 健康保険法は大15・7・1一部実施。この間健康保険組合の設立・被保険者の報酬日額の算定・事業主への啓蒙などの準備をし、1・1から全面実施。	1・22 総同盟、大阪聯合会組合会議を脱退。
(3) 奥丹後地方震災復旧費の政府借入分の内訳は 町村資金 2,654,990円 神社及実業団体資金 342,945円 住宅資金 5,725,700円 農業資金 1,845,000円 機業資金 2,530,000円 機業運転資金 1,549,100円 漁業資金 55,000円	1・25 日本労農聯合、大阪で創立。 1・— 2月にかけて健康保険料の資本家全額負担を要求する争議続発。
元金は機業運転資金のほか全部昭7以降10ヵ年、15ヵ年、30ヵ年の間に年賦支払い。利息は京都府分年額45余万円にもなり、まず利息納入にも不景気と相まって未納が多かった模様。公報 昭6	2・4 日本農民組合三宅ら21名除名。 2・7 大正天皇大葬、大赦13万余人、減刑4万余人、また150万円慈恵救済金に加えられる。
(4) 京都市立東七条隣保館規則(抄) 第1条 京都市立東七条隣保館は教化・娯楽其の他の社会的事業を行ひ兼ねて公衆集会の用に供するを以て目的とする。 なお隣保館では講習・講演・集会・図書・新聞雑誌閲覧・鳴奏・体育・相談・照会・乳幼児保護・授産・救済その他社会的事業を行なつた(規則2条)。 なお、竜大海野教授が日出(昭2・6)にこの隣保館の感想を発表している。	2・23 惡法反対全国無産團体協議会創立。 3・1 全日本農民組合創立。 3・2 震災法案衆議院を通過。 3・30 不良住宅地区改良法公布。 3・31 公益質屋法公布(施行8・1)。 4・5 花柳病予防法公布(昭3・9・1施行)。 4・13 日本国禁酒大会(名古屋)。 4・22 モラトリーム施行、組合銀行休業。
(5) 調査の結果は 第1種カード世帯 395 人員 1,429 第2種カード〃 488 " 2,084 計 883 3,513	4・27 全国結核予防連合会、結核予防デーを期し全国一斉に結核患者実態調査を実施。
(6) 大13府告示第201号の方面委員規程のうち第4条のみを改正。從来京都市内にあっては例外的に町方面委員を嘱託することがあったが、これを廃止。また任期は3年を改め2年に。改正の趣旨は從来の有名無実化した委員を整理し、婦人方面委員を積極的に加えるにある。府公報、社会時報	5・5 第1回全国乳幼児愛護デー実施。 5・7 本郷に知識階級職業紹介所開設。 5・30 対支非干渉同盟創立(東京)。
(7) 昭4 2,300~3,500人(例年) 〃 5 598 〃 6 235 〃 7 161 〃 8 125 〃 10 21	5・— 備給生活者職業紹介事務取扱要綱を定め専門職員を配置。 6・3 革新党、大阪で結党。 6・18 立禁反対デー各地で挙行、弾圧される。
府では、昭5・5予防規則を制定し撲滅を期してやっと598名に減少。以後年々患者数が減少し、府のマラリヤ征伐も終る。	6・20 小樽幹ストライキ悪化。 6・— 大日本職業指導協会創立。 7・2 労農大会を東京で開催。 7・2 第1回消費組合デー挙行。 7・8 第1次山東出兵。
↗ 7・17 内鮮融和団体相愛会、岡崎公会堂で第1回京都大会を開催。 7・— 上京第2方面委員会少年保護所を西陣京極大超寺内に開設。 7・— 地方改善をはかるために上京区鹿ケ谷に錦溪会設立。 9・6 府、公益質屋法施行細則公布。 9・28 有本嘉兵衛・有本国藏、郷里の加佐郡舞鶴町へ10万円を寄附し、財团法人有本積善社を設立。 9・— 府衛生課、久世郡佐山村でマラリヤ病基本調査を実施。巨椋ヶ池附近でこの1年間に2,600余名のマラリヤ患者が発生、接種19ヵ村におよぶ。 <sup>(7)</sup> 京都医事衛生誌447、460、498	7・12 檢閲制度改正期成同盟会創立。 7・22 川崎造船所職工3,037名鹹首。 9・22 普選法による府県議選始まる。 10・2 全国婦人同盟創立。 10・21 第1回全国方面委員会議ならびに方面委員講習会開催。 11・7 ロシア革命10周年記念各地で挙行。 11・21 日労党無産党合同を提唱。 11・21 九州帝大紛糾、6教授休職となる。
↗ この年 △ 各府県に農繁期託児所設置がさかん。 △ 出生人口、産児制限・不況で大幅に減少。	11・24 岐阜県一色村小作争議暴動化。 11・27 大阪の議会解散請願運動解散する。 11・27 日労党第1回全国大会。 12・— 主婦之友、荻野式避妊法掲載。
↗ 10・25 府、少年職業紹介事業改善施設要綱を依命通ちよう。市でも10・27に京都市少年職業紹介委員会を設立し、小学校卒業者の職業指導にのり出す。 ↗ 12・1 島津レントゲン技術講習所開設。 12・3 府社会課、方面委員制度普及を図るために伏見大手座で社会劇・講演を行なう(～8日)。	11・21 九州帝大紛糾、6教授休職となる。 11・24 岐阜県一色村小作争議暴動化。 11・27 大阪の議会解散請願運動解散する。 11・27 日労党第1回全国大会。 12・— 主婦之友、荻野式避妊法掲載。
↗ この年 △ 断食道場健康園、嵯峨大覚寺門前に開設。 △ 不景気のため入院患者が増加、京都施薬院協会の無料診療は1月～6月で延5,000名に達す。	12・1 島津レントゲン技術講習所開設。 12・3 府社会課、方面委員制度普及を図るために伏見大手座で社会劇・講演を行なう(～8日)。 12・— 主婦之友、荻野式避妊法掲載。

## 昭3(1928)年

社会運動	社会福祉
1・8 山科の洛東再整会社で残業・早出の歩増引下げに反対して争議。25、27日争議団員、会社に乱入し暴力を振って12人検挙。同じころ九条の堀口友禅工場でも争議おこり工場管理を実施。日出 1・31、無産者新聞128号、京都地方労働運動史	2・11 藤岡円治郎、中央融和事業協会から表彰を受ける。 社会事業功労者事蹟
1・24 京都青年同盟、三条青年会館で創立。日出 1・27	2・1 竹野郡をはじめ府下に流感がはやる。小学生の欠席めだつ。日出 3・4ほか
2・19 官憲糾弾・選挙権要求の朝鮮人大会、田中水平社夜学校で開催。警官の解散命令で大乱斗。無産者新聞137号、京都地方労働運動史	3・13 府、80歳以上の高齢者を調査(上京1,248・下京1,326・郡部6,417。うち100歳以上4)。
2・20 普選第1回衆議院選挙。労農党の水谷長三郎・山本宣治当選。 <sup>(1)</sup> 日出 2・22	4・10 吉田六兵衛、西陣地区労働者の乳幼児のために上京区今出川通智恵光院西入に淨福寺保育園を開設(のち城戸好野が継承)。
2・22 労農党府連、三条青年会館で民衆大会を開き選挙干渉を糾弾、約3千5百人参加。2・26第2回民衆大会開催。事前に30人検束され演説会は中止の連続。無産者新聞137号、京都地方労働運動史、日出 3・1	京都社会福祉事業名鑑
3・15 日本共産党に対する大検挙(3・15事件)。労農党事務所・地評・京大社研合宿所ほか39カ所搜索し80余人検挙。18、22日にも搜索、全部で100余人検挙。 <sup>(2)</sup> 日出 4・10、9・10、大毎 4・11、9・11	4・27 府社会課、農繁期託児所設置奨励を各町村長へ通ちよう。 <sup>(3)</sup> この年から愛国婦人会では補助金も出し設置を奨励。府公報、我等の郷土
3・28 無産者運動京都地方救援会結成。幹事長奥村甚之助。大毎 3・29、京都地方労働運動史	4・8 御大典記念事業として御池通大宮西入に神泉幼児園開設。
4・10 労農党・評議会・無産青年同盟の京都支部に解散命令。4・13建国会京連会員14人、労農党事務所を襲撃。4・19国粹会、共産主義撲滅演説会を岡崎公会堂で開催。水谷・山本の衆議院議員辞職を決議。日出 4・11、14、19	京都社会福祉事業名鑑
4・14 単一無産政党京都地方準備会、労農党解散批判・現政府倒壊演説会を岡崎公会堂で開催、開会後直ちに解散命令。18日にも開催。日出 4・15、19	4・23 京都共済会、第1社会館内に昭和保育園を開設。日出 4・24、市社会事業要覧 昭11
4・15 総同盟演説会、三条青年会館で開催。(大14総同盟分裂後の再建演説会)。5・29総同盟創立委員会開催、組合長宇野弁二郎(紅城)。京都地方労働運動史	4・1 市内三条大橋東三丁目の一心会館内に中央授産場三条分場を開設。
4・20 桃山運送会社の仲仕25人、請負制度による長時間労働を拒否してスト。22日伏見署の調停により解決。日出 4・28	4・1 伏見町立病院施療部新設、また看護婦学校を新設。日出 3・2、伏見市誌
4・29 紀伊郡下鳥羽村農民組合解散。日出 5・20	5・11 府、「内務省訓令融和促進ニ関スル件」を依命通ちよう。
5・1 3・15事件による3団体解散の打撃大きく、メーデー・デモを行なう力なく演説会開催に終わる。京都地方労働運動史	5・18 京都市立聾啞学校に予科を設置。市告示360号
5・14 日本レーヨン宇治工場で争議。同上	5・28 市内鹿ヶ谷高岸町に錦林公設浴場を開設(経営は同町の錦溪会)。
7・上 矢代仁工場(東九条)で賃下げ反対の争議。無産者新聞163号、京都地方労働運動史	6・11 内務省社会局の依頼により府市社会課総動員で救貧資料調査を実施。6・15中央へ結果を提出。 <sup>(4)</sup> 日出 6・10、方面委員制度20年史
	6・18 京都市立宇多野療養所増築竣工(定員200)。
	6・19 下京第38学区方面常務委員藤岡円治郎ら同学区内に救療の夜間診療所設置を知事に陳情(同区には集団的細民が多いが、施設が遠隔で利用しにくく、夜間診療もうけられない)。同上
	7・7 加佐郡東雲村隣保館開設(郡部で初の隣保館)。
	9・21 京都共済会、第3社会館竣工(西陣保育園・職業練習所・無料治療所などを包括)。
	9・1 伏見無料法律相談所、伏見町役場内に設置(毎水曜に相談)。
	10・1 京都共済会、第2社会館(丸太町通千本西入)開設。 <sup>(5)</sup>
	日出 10・15、市社会事業要覧 昭14ほか

参考	日本
(1) 当選者 第1区(定員5) 片岡 直温(民政) 17,507 森田 茂( " ) 13,158 田崎 信蔵(革新) 9,036 水谷長三郎(労農) 8,781 鈴木吉之助(政友) 8,226 第2区(定員3) 川崎安之助(民政) 21,750 磯部 清吉(政友) 14,901 山本 宣治(労農) 14,411 第3区(定員3) 吉村 伊助(政友) 15,181 村上 国吉(民政) 12,771 水島彦一郎(政友) 10,549	1・4 労農党、日労党に選挙協定提唱を申込、16日協議会成立するが30日決裂。 1・10 「無産青年」は兵役短縮を、建国会は国民皆兵運動をなし衝突。 1・— 流感ますます流行。 2・3 学生自由擁護同盟の演説左右衝突。 2・16 労農、日労党選挙妨害につき当局糾弾。 2・20 第1回普選に無産党8名代議士当選。 2・27 労農党選挙報告演説後示威運動。 2・— 宮内省・内務省・慶福会などから社会事業団体に奨励助成金下賜または交付。 3・6 犠牲者救援会組織。 3・9 無産党議会対策共同委員会なる。 3・13 労農党無産党の合同を提議。 3・15 第2次共産党事件で全国一斉検挙。 3・16 日農・全日・全日同盟合同声明(大阪)。 3・20 野田争議につき堀越某直訴をはかる。 3・23 建国会、露国大使館・労農党などへ花火を投げつける。 3・31 宮城県下の小作争議官憲と衝突。 4・7 解放運動犠牲者救援会創立。 4・10 労農党・評議会・青年同盟結社禁止。 4・16 河上肇京大教授辞職。各大学の左傾教授および社会科学へ弾圧下る。 4・19 支那北伐軍進出のため山東へ出兵。野田争議漸く解決。
(2) 京都共産党事件第2審判決(昭4・12・12)は被告21名中有罪18名(うち9名は執行猶予)、無罪3名。2審では1審より重くなつたが、学生事件より進んで日本共産党事件に関係したので併合して重くなつたもの。なお、1審では38名であったのが、1名はロシアに逃れ、16名は逃亡したり他の共産党事件に関係したため21名になった。有罪18名中京大11名、同志社3名、その他4名。 日出 2・19、20、12・13	3・13 労農党無産党の合同を提議。 3・15 第2次共産党事件で全国一斉検挙。 3・16 日農・全日・全日同盟合同声明(大阪)。 3・20 野田争議につき堀越某直訴をはかる。 3・23 建国会、露国大使館・労農党などへ花火を投げつける。 3・31 宮城県下の小作争議官憲と衝突。 4・7 解放運動犠牲者救援会創立。 4・10 労農党・評議会・青年同盟結社禁止。 4・16 河上肇京大教授辞職。各大学の左傾教授および社会科学へ弾圧下る。 4・19 支那北伐軍進出のため山東へ出兵。野田争議漸く解決。
(3) 「農村ニ於テ季節的託児所ノ設置ハ農村業務能率ノ増進、児童並母性ノ保護将又初等教育上其ノ効果ノ見ルベキモノ有之以テ漸次其ノ設置ヲ見ルニ至リ候へ共尚施設ヲ要スペキ場所不少様被認候処本年度ニ於テハ愛國婦人会東京支部ヨリ本件ニ關シ相当補助金ヲ支出スル趣ニ付此際貴職ニ於テモ小学校、農会、婦人会、効女会、神官、僧侶其ノ他篤志家トモ相協リ實現候様特ニ御配慮相煩度…」	4・1 中央社会事業協会、共済組合部を新設、また社会事業従事者の養成を開始。
(4) 内務省社会局では、恤救援則を根本的に改正する方針で、6大都市およびその府県に救貧資料調査を依頼した。昭4救護法制定。	4・1 内務省、融和事業大成の方途留意事項について訓令、国民運動を展開。
救貧該當者数(府計) 院外該當 院内該當 満60歳以上の老衰者 1,054人 51人 満13歳以下の幼者 3,467 111 妊婦 62 — 産婦 50 — 不具廕疾 294 3 疾病 623 67 傷痍 21 — 心神耗弱などで就労不可能 233 4 乳児哺育の母 528 — 計 6,342 241	5・7 日本海員組合大会、最低賃金制の件可決され、6月社外船の一大罷業起る。
	5・10 日農、全日本の合同協議会成立。27日大阪で全国農民組合結成。
	6・4 張作霖奉天に爆死、国民党北伐完成。
	6・30 治安維持法改正。
	6・1 現行救貧法改正に関する資料収集のため、社会局は6大都市・その府県および最貧乏府県の社会課長を召集。
	7・3 高等警察網新官制公布。
	7・7 全国農民組合協議会岐阜で開催成立。
	7・23 無産大衆党結党。
	8・27 パリで不戦条約調印。
	9・1 内務省、鉱夫労役扶助規則改正公布(婦人・年少者の坑内・深夜作業禁止、施行昭8・9・1)。
	9・2 思想善導機関設置を閣議で決定。10・30学生主事任命される。

## 昭3(1928)年

社会運動	社会福祉	参考	日本
<p>7・15 社民党支部、同志社大の教授を中心にして1週間民衆夏期大学を開講。受講生約50人。 京都地方労働運動史、日出 7・13</p> <p>7・20 総同盟、宇治レーヨン紡織労組結成。 京都地方労働運動史</p> <p>7・中 総同盟家内労働組合結成。のち直ちに離反。 同上</p> <p>7・22 総同盟、レーヨン職工の組織化を目的として宇治町公会堂で演説会を開催。12・21宇治支部発会式挙行。 同上</p> <p>8・23 旭コンクリート会社(西ノ京)で賃下げに反対してスト。26日組合側敗北。日出 8・27</p> <p>9・20 総同盟、運輸労組結成労働者大会を顕道会館で開催。 日出 9・20</p> <p>9・20 鞍馬電鉄工事に従事していた朝鮮人労働者4百余人在、賃金未払に抗議。21日下鴨署のあつ旋により解決。 日出 9・23</p> <p>10・2 総同盟労働学校を設置。校長中島重、昭4・1・15開校式。 京都地方労働運動史</p> <p>10・19 総同盟、万国労働會議報告大演説会を顕道会館で開催。 日出 10・19</p> <p>10・28 社民党系日本借家人組合京都支部結成。 京都地方労働運動史</p> <p>10・— 樽工組合解散。 同上</p> <p>12・13 労農党新党準備会、結党组织時局批判演説会を三条青年会館で開催。言論・集会結社の自由・団結権、罷業権の確立・治安維持法の撤廃等のスローガンを掲げ、大山・山本・水谷等演説。18日には宇治町公会堂で開催。 京都日々新聞 12・14</p> <p>12・23 総同盟・社民党支部、アルベール・トーマ(ILO事務局長・アムステルダムインター幹部)歓迎懇談会を同大学生会館で開催。 京都地方労働運動史</p> <p>12・28 ナップ関西地協「プロレタリア」発刊。 同上</p> <p>この年ごろ ▷ ナップ結成。 同上</p>	<p>10・— 天田郡連合婦人会、御大典記念事業として第1回赤ん坊審査会を実施(昭7・4虚弱児特別健康相談所を設置)。 社会時報 2:4</p> <p>11・3 下鴨(下鴨中河原町)・船岡(紫野藤ノ森町)の両公設市場を開設。 市勢概要、日出 11・3、市告示473号</p> <p>11・10 天皇即位にあたり養老賑恤の沙汰と内帑金150万円下賜、府に25,000円配分。また社会事業功労者、融和事業功労者らが表彰される。田中泰輔・藤岡円治郎<sup>(6)</sup>、内務大臣の表彰を受ける。 社会事業大年表、社会時報 7:7ほか</p> <p>11・18 中書島、樟木町、橋本の3遊廓組合同業者、府立伏見娼妓検査所長の娼妓虐待に抗議して不信感を決議、知事にも陳情を決議。 日出 11・19</p> <p>11・29 京都廃娼同盟結成(松浦有志太郎が中心)。 廊清 19:8</p> <p>12・15 京都市会、失業者救済費87,992円を可決(100日間に修繕道路6万坪、延人員3万人を予定)。 市会史、日出 12・15</p> <p>12・15 日本佛教法話会経営の京華看病婦学校に京華診療所を開設(毎夜6時から9時まで、主任京大矢吹博士)。 京都医事衛生誌417号</p> <p>12・— 京都市月賦分譲住宅(芝本住宅)131戸を紫野芝本町に建設。<sup>(7)</sup> 市政史 上</p> <p>12・— 市営屎尿処理所を西九条塵芥焼却場東隣に設置。綾部に綾部塵芥焼却場竣工。 市政要覧 昭4、綾部町史</p> <p>12・— 女権同盟、声明書を発表し各方面へ公娼廃止を働きかける。 日出 12・22</p> <p>この年 ▷ 府社会事業協会、何鹿郡東八田村小学校で第1回農繁期託児所講習会を開催。このごろからご大典記念事業とあいまって各地に農繁期託児所の設置をみる。 社会時報 1:4、2:11、6:8</p> <p>▷ 京都市に社会事業基金15万円下賜(昭4・2・13同基金規程制定)。 市政史、市会史 ▷ ご大典にあたり衛生の取締り・浮浪者取締りなどにとくに力点がおかれる。日出 9・7ほか</p>	<p>(5) 会館の建設は320坪の敷地を買収したままで丹後震災・知事更迭などで着手が遅れたが、やっと竣工。敷地の買収費3万円は故尾上松之助から1万円の寄附、建築地近接の上京第1、第2、下京第2の方面委員が1万円の寄附をつのり、京都共済会から1万円支出。階上は大集会場・簡易図書室・階下は児童健康相談所など。 京都医事衛生誌400、415</p> <p>(6) 田中 泰輔一明23平安徳義会創設、明26・6平安徳義会孤児院を設置、院長となる。その後保育所を開設し同会の理事となる。 藤岡円治郎一明33・9柳原町役場書記を皮きりに収入役代理、助役代理を歴任。明40ごろから柳原町の融和事業に尽力。 社会事業功労者事蹟</p> <p>(7) 市月賦分譲住宅(芝本住宅)は昭2・2市会の協賛を得、低利資金その他で合計446,800円を投じて建設したもの。</p> <p>(8) 福井県では埼玉県について通常県会において公娼廃止建議案を可決。京都でも横田大助・内藤広吉両府議が旧労農党所属神田兵三・奥村甚之助府議らに働きかけ、府会へ建議案提出をはかったが、結局昭4・1・19この廃娼案は大多数により上呈を拒否された。 日出 12・22、昭4・1・20</p> <p>この年 ▷ 府県の母性および小児衛生保健講習会の開催がさかん。 ▷ 公娼廃止期成会の廃娼建議案、秋田・福井・福島・埼玉の4県可決。</p>	<p>9・8 無産大衆党の全国結成成る。</p> <p>9・20 大礼記念京都博覧会開催。</p> <p>9・25 日労党無産党合同を決し、合同問題各方面に波及する。</p> <p>11・10 即位式挙行、養老賑恤のご沙汰と内帑金150万円下賜。</p> <p>12・5 中央社会事業協会、東京において第1回全国救護事業会議開催(～8日)。</p> <p>12・5 國際労働事務局長トーマ来朝、神戸上陸。</p> <p>12・20 七党合同し日本大衆党結成。</p> <p>12・22 新労農党大会開催、24日新党準備会結社禁止。</p> <p>この年 ▷ 府県の母性および小児衛生保健講習会の開催がさかん。 ▷ 公娼廃止期成会の廃娼建議案、秋田・福井・福島・埼玉の4県可決。</p>

社会運動	社会福祉	参考	日本
<p>1・8 建国会、開院式（前年末）での無産党議員の行動を不敬行為とし宇治町内に山宣放逐の宣伝ビラを貼付。 大阪朝日 1・9</p> <p>1・9 政治的自由獲得労農同盟京都準備会結成。10日から活動家いっせいに検挙される。 大阪朝日 1・11～13</p> <p>1・1 綾喜郡草内村・大原野村の小作争議、和解成立。 日出 1・8</p> <p>1・1 旧労農党派（政獲労農同盟）、京都借家人同盟結成、4・21より10日間値下げ運動を展開。 京都地方労働運動史、日出 4・22</p> <p>2・14 日本蓄音器商会（下京区）で工場閉鎖をめぐり争議。労大党指導し、失業・解雇手当支給の嘆願書提出。3・12、争議団に有利に解決。 日出 3・14</p> <p>2・15 全国農民組合（全農）京都連合会、合同大会を三条青年会館で開催。組合幹部、開会後直ちに検束される。委員長森英吉、政治部長山本宣治、教育部長河上肇。 京都地方労働運動史</p> <p>2・27 綾喜郡有智郷村の地主、昨秋以来の小作減額要求に対し小作調停裁判を申請。 日出 3・18</p> <p>3・4 扇子工組合結成懇談会を工匠会館で開催し、総同盟加入を決定。 京都地方労働運動史</p> <p>3・5 山本宣治、東京神田区の旅館光栄館で七生義団員黒田保久二に刺されて即死。3・15山宣労農葬、三条青年会館で開催。京都駅からの葬列は禁止され、葬儀参列者の検束、弔辞の中止等弾圧峻陥。 日出 3・6</p> <p>4・9 木材労組、中久保製材工場（千本四条）の一職工解雇に対し反対演説会を更雀寺で開催。 日出 4・16</p> <p>4・16 4・16共産党事件。26人検挙され、泉隆・大門英太郎・氏家正人の3人起訴。 日出</p> <p>6・4 総同盟京滋連合会、顕道会館で発会式。 京都地方労働運動史</p> <p>6・24 関西毎日新聞社（左京区）で賃下げ・解雇反対等をかかげてスト、7月5日妥結。 京都地方労働運動史、社会運動通信 7・21</p> <p>6・30 京都市内松竹座・歌舞伎座、発声映画の出現により樂士30人を解雇。<sup>(1)</sup> 日出 7・1</p> <p>6・1 南桑田郡千代川村と馬路村の村民、旱天続きから灌漑用水をめぐって紛争（いわゆる寅天堰水利問題）。双方百余人の村民、堰をはさんで対峙。 日出 6・29、7・2</p> <p>6・1 日本労働組合全国協議会（全協）結成。 京都地方労働運動史</p> <p>7・6 労大党、京都借家人同盟結成。 京都地方労働運動史</p>	<p>3・15 府方面委員総会、華頂会館で開催。550名参加。隣接町村に方面委員制度設置促進を建議。 方面委員制度20年史</p> <p>3・1 京都市会、大礼奉祝会寄附金を財源に児童院創設費78,500円を議決。敷地に上京区竹屋町千本東入主税町大典記念博覧会跡500余坪を選定。 市政史上</p> <p>4・22 京都市、教育部に学務課・社会教育課・社会課をおく。 日出 4・23</p> <p>4・1 京都共済会、第2社会館内に職業練習所を設置、また保育組合は同館に保育園を開設。 市学区大觀、市社会事業要覽 昭11</p> <p>5・12 東寺内の濟世病院、産院を設置。 京都医事衛生誌422</p> <p>5・1 京都市、京都職業紹介所内に七条無料法律相談所を開設。 市社会事業要覽 昭11</p> <p>5・1 京都仏眼協会、下京区高倉通六条上ルに京都仏眼会館を建設、夜間に眼科無料診療所を開所。 社会時報 6・12</p> <p>7・2 恩賜財団済生会府病院<sup>(2)</sup>、上京区紫野雲林院町に開設、6・13竣工。このため日赤京都支部大宮頭診療所を廃止。 済生会50年史ほか</p> <p>8・1 京都共済会、下京区東七条上之町に第5社会館診療所を開設。労働者の便宜を図り夜間診療実施。 社会時報 1・5、市社会事業要覽 昭11</p> <p>8・1 府社会課、郡部社会事業の振興策について調査を実施、農村に方面委員制度実施を計画。 日出 8・3</p> <p>9・3 府、警察部に建築工場課・健康保険課を設置（監督課は廃止）。 公報</p> <p>9・20 府社会課、方面委員の任期満了にともない京都市方面委員626名（前期783名）に辞令を交付。 日出 9・19</p> <p>9・21 京都禁酒会など主催で更生生活講演会を市公会堂で開催（講師松浦有志太郎・高田保馬ら）。 日出 9・19</p> <p>9・1 新任の佐上知事、府の社会事業主事補減員案をうち出す。<sup>(3)</sup> 日出 9・2</p> <p>10・30 京都市会、失業救済案を満場一致で可決（予算219,124円）。 日出 10・31</p> <p>10・1 失業対策を目的に府事業調節委員会結成（会長佐上知事、11・8 第1回委員会）。 日出 10・29</p> <p>10・1 西陣賃業者組合、市高級職員の退職慰労金を貧困救済費にあてるよう市当局へ嘆願書を提出。<sup>(4)</sup> 同上</p> <p>11・4 島原遊廓の娼妓、不景気による1日2食の食事に耐えかね、堀川署へ自由廃業の駁込訴えをする。 日出 11・6</p>	<p>(1) これから昭7ごろにかけて、映画館従業員の争議が各所に頻発。昭4アメリカで始めてトーキー映画が製作されてそれがわが国に輸入され、また昭6国産のトーキーが製作され、映画館従業員とりわけ解説者（弁士）・音楽部員の存在は無用となり、人員整理をめぐる争議が必然化したのであった。</p> <p>同様の事態は、自動車の発達による人力車の衰退にも現われている。 京都地方労働運動史、日出 昭2・7・20、昭4・9・21</p> <p>(2) 昭2・1下賜された3,000円を基金として病院建設の計画がもたれたが、資金難のため実現があやぶまれた。結局官民合同の病院建設委員会が設立され、指定寄附35万円をまとめる。同会救療規程（府告示537号）第1条によれば「貧困ニシテ他ニ医療ノ途ナキ患者」を救療するほか公私立病院への委託もあった。</p> <p>(3) 昭4・7・5就任の佐上知事は緊縮財政の折から社会課予算の大部分を占める人件費を節減する方針で社会事業主事補廃止の案を出した。この社会事業主事補（発足当初は方面主事）の制度は方面事業を推進するために府が発案したものであるが、方面委員の中には名誉職化著しく、却って社会事業主事補に依存する傾向となっていた。</p> <p>日出 9・2ほか</p> <p>(4) 「無産階級を犠牲とする現浜口内閣の緊縮政策に依り世界大戦後不況に不況を重ねあらゆる生活苦のどん底にうごめく我々西陣賃業者をしてなほ一段と生の恐怖を感じしめつつあり、この緊縮政策の下積として罪人を出し自殺者を生み、あらゆる人道上無視出来得ざる今日の状勢にあるに拘はらず、一方市当局に於て高級吏員の慰労金退職として巨額の金を支出せんとしてゐる。我々は市制浄化並に無産階級生活向上を計る、市当局に休機失業により明日の米はまだしも学校に通ふ小学児童に朝めしあへ喰べさせて登校させない貧困者に（西陣賃業者といへば全市の）此の不要金（時節柄あへて不要金と称す）を社会課に委託し社会事業の貧困救済費に當られん事を嘆願する次第であります。」 西陣賃業者組合</p>	<p>1・8 水谷長三郎声明書発表、労農同盟と分離。17日労農大衆党結党。</p> <p>1・20 全国労農青年同盟東京で結成。</p> <p>2・14 大日本職業指導協議会、第1回全国職業指導協議会開催。</p> <p>2・1 第1回全国救護事業会議の決議に基づき救護法制定実施促進のため、中央社会事業協会から首相・内相・蔵相に建議。</p> <p>3・5 治安維持法改悪令、衆議院で承諾可決一山本宣治代議士、七生義団員のため刺殺される一15日労農葬をもって葬る。</p> <p>3・7 新党クラブ小選挙区制案上程。</p> <p>3・17 関東消費組合聯盟大会（左右対立し10・6遂に分裂。）</p> <p>3・24 労働組合総聯合全国大会大阪で開催。</p> <p>3・1 大学卒業者の就職難深刻化、東大卒の就職率約30%（4月、小津安二郎監督映画「大学は出たけれど」共感をよぶ）。</p> <p>4・2 救護法公布（昭7・1・1施行。施行後は恤救規則をはじめ棄児養育米給与方など廃止。）</p> <p>4・16 日本共産党残党検挙（825名起訴）。</p> <p>5・15 東京帝大授業料値上反対学生大会、左右対立し混乱。早大にも騒擾事件起る。</p> <p>6・10 拓務省新設。</p> <p>6・15 3・15事件の大坂控訴公判で共産党が自己批判する、大衆党清党運動終る。</p> <p>6・19 社会事業調査会総会は社会事業体系その他につき答申可決。</p> <p>6・20 内務省、工場危害予防及衛生規則公布。</p> <p>7・1 深夜業廃止実行、社会教育局創設。</p> <p>7・1 改正工場法施行により婦人および年少者の深夜業禁止される。</p> <p>7・2 不戦条約案で田中内閣倒れ、浜口民政内閣成る。</p> <p>7・9 浜口内閣緊縮的10大政綱発表。</p> <p>7・18 政府は社会政策・関税・国際貸借の3審議会を設置。</p> <p>7・18 社会政策審議会官制公布。</p> <p>7・21 全産業労働組合全国会議東京で結成。</p> <p>7・30 健康保険署官制廃止。</p> <p>8・1 各府県警察部に健康保険課をおく。</p> <p>8・8 大山・上村・細迫新労農樹立を提唱。</p> <p>8・12 内務省、全国失業状況調査を初実施（11月268,590人と発表）。</p> <p>9・9 第二無産者新聞創刊。</p> <p>9・20 大阪で借家問題懇談会開催（借家問題は全国的となり11月運動高潮に達す）。</p>

社会運動	社会福祉
7・15 安田熊合名会社(中京区)で賃上げ争議。 社会運動通信 8・12、京都地方労働運動史	11・10 市社会課、失職婦人救済策として雑巾縫の内職を開始。145名を採用。(100日間～昭5・3・31)。 日出 11・11
7・17 日大党分裂反対同盟(佐々木民三郎ら)、内閣批判演説会を公会堂で開催。堺・荒畠・猪俣ら演説。 京都地方労働運動史	10・1 加茂川社会事業団、無料宿泊施設田中セツルメント(田中西河原町)開設。市学区大観
8・10 労大党系の京都一般労組、創立大会を三条青年会館で開催。委員長半谷玉三。 日出 8・12	11・11 第9回近畿方面委員連合大会、竜谷大学で開催(～12日)救護法を5年度から実施するよう建議案を可決。 日出 11・13
8・上 船井郡園部町・八木町等6カ町村、京都電灯会社に料金値下げを要求し料金不払を断行。 日出 8・3	11・17 京都市、5年度日雇労働者失業救済事業を開始。定員520人にに対し1,858人が申込む。 日出 11・11
8・25 遍友同志会西陣支部結成、支部長小寺捨吉。 京都地方労働運動史	11・27 西陣失業者救済会結成。 <sup>(5)</sup> 日出 11・28, 29
9・1 日出新聞印刷所(中京区)で工場の一部を閉鎖し職工を解雇。職工、一般労組の応援の下に解雇手当要求の嘆願書を提出、10・5妥結。 同上	11・1 下京区上鳥羽清井町に京都洛南社会館設立(融和事業)。 市社会事業要覧 昭11
9・2 東亜キネマ(等持院)で争議。 日出 9・12, 15	12・10 上京区一条通猪熊東入如水町に一条幼稚園開設。 京都社会福祉事業名鑑
9・8 総同盟京都支部印刷工友会、三条青年会館で発会式を挙行。 日出 9・8	12・15 伏見公益質屋(下板橋2丁目)開設。 市民史上
9・10 西陣織物従業者工友会、創立大会を開催、会長辻井。12月上旬、休業中の細井御召工場で手待日当の要求を応援。 大朝 12・6、京都地方労働運動史	12・1 丸物百貨店内に府市連合婦人会育児健康相談所を開設。 市学区大観ほか
10・中 阪妻プロダクションで解雇手当をめぐって争議。 大朝 10・25	12・1 中郡峰山町塵芥焼却場竣工。 峰山郷土史 下
10・29 総同盟支部分裂し、労働組合全国同盟京都府連合会発足。会長宇野弁二郎。大朝 11・11	この年 ▷ 東京・大阪・京都の有志(安部磯雄・河上肇・大山郁夫・秋田雨雀・藤森成吉・島中雄三・小岩井淨・奥村甚之助ら)無産者病院設立の運動を開始。 京都医事衛生誌423
10・30 日本キネマ(葛野郡)で賃金全額支給等で争議。 大朝 11・1, 28	▷ 内務省社会局の調査によれば、救護法適用該当者(推定)は京都市で3,108人、その金額は127,373円(昭7・1救護法施行。なお、昭7の参考欄参照)。 日出 6・22
10・下 伊藤伸銅所で業務上傷害の扶助料を要求して争議。11・1解決。 大朝 11・2	▷ 府下の失業者数6,784人で失業率3.1%に達す。 <sup>(6)</sup> 日出
10・一 京都家庭消費組合結成。組合員約6百人。組合長能勢克男。 京都地方労働運動史	▷ 健康保険実施工場、事業場1,390・被保険者27,682人(うち工業法適用1,344カ所、27,373人)。 <sup>(7)</sup> 内務省統計報告
10・一 西陣質業者組合、市高級吏員の退職慰労金を休職失業による貧困者に救済費として当てるよう嘆願書を提出。 日出 10・29	▷ 御大典記念事業として施設の新設、改築など多い。
10・一 12月にかけて借家争議頻発。 日出 11・18、京都地方労働運動史	
11・2 京都印刷労組結成。総同盟から離脱した印刷工友会が発展的解消したもの。委員長西川金次郎。 大朝 11・2	
11・9 日大党系京都家賃値下期成同盟結成。 京都地方労働運動史	
11・12 南桑田郡河原林村で小作争議。 農民組合運動史	
12・1 村田製錬工場で従業員13人休業に反対してスト、7日妥結。 社会運動通信 昭5・1・21、京都地方労働運動史	
12・6 下崎伸銅所(東山区)で従業員16人待遇改善を要求してスト。7日争議団側敗北。 同上	
12・10 社民党系日本借家人組合京都支部結成。 京都地方労働運動史	
この年 ▷ 辻紡績会社(中京区)に京都繊維労働組合結成。 京都地方労働運動史	

参考	日本																										
(5) 西陣の困窮状態に対処するため同業者組合(西陣織物組合)が設けたもの。第1回の役員会で救済の対象は西陣織物に直接従事していた15歳以上のもの。 相談所を組合に設け授産所は待鳳校ほか5カ所に設置。 失業者に対する給与額は1日1戸あたり1人の場合は40銭、2人以上の場合は30銭。 失業者収容の場合、収容者のカードを作り失業の真否を確認。 12・2 開設した救済所で救済されたものは1カ月間延1,006人で、内訳は内地人男583、同女300、朝鮮人男41、同女82。 日出 昭5・1、6ほか	9・28 京都に地方無産政党会合し、無産政党全国統一協議会を結成。 9・29 田中政友会總裁死去、犬養総裁となる。 9・一 社会局長官、労働者の都市集中防止につき通ちよう。 10・1 司法記念日、新民訴法施行。 10・15 労働組合全国協議会再建週間始る。減俸案閣議で決定(与論に従って22日取止め)。 10・一 第2回方面委員会議で昭5年度から救護法実施を要望。 10・一 東京市社会局、知識階級の失業登録開始。 11・1 労農党、東京で結党。 11・21 金解禁の大蔵省令公布。 11・26 秋田県前田村小作争議暴動化、文部省労働者教育協議会開催。 11・27 文部省対マルクス主義文献編纂調査会開催。 12・6 東京市電ストライキ。 12・25 社民党反動化防衛全国協議会成る。 この年 ▷ 社会政策審議会の答申に基づき失業者救済事業を6大都市・冬期に限らないことになる。 ▷ 朝日新聞社社会事業団、優良農村託児所助成を開始。																										
(6) 失業者数 (単位千人)																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>全国</th> <th>東京都</th> <th>大阪府</th> <th>京都府</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>合計</td> <td>269 100%</td> <td>76 7.5</td> <td>24 3.2</td> <td>7 3.1</td> </tr> <tr> <td>給料生活者</td> <td>59 100%</td> <td>17 6.3</td> <td>5 2.5</td> <td>1 2.0</td> </tr> <tr> <td>日雇</td> <td>96 100%</td> <td>20 20.6</td> <td>6 6.6</td> <td>3 8.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>113 100%</td> <td>39 5.8</td> <td>13 1.8</td> <td>3 2.1</td> </tr> </tbody> </table>	区分	全国	東京都	大阪府	京都府	合計	269 100%	76 7.5	24 3.2	7 3.1	給料生活者	59 100%	17 6.3	5 2.5	1 2.0	日雇	96 100%	20 20.6	6 6.6	3 8.0	その他	113 100%	39 5.8	13 1.8	3 2.1	注 千人以下四捨五入。なお全国年次別は商工年表参照。内務省社会局調べ	
区分	全国	東京都	大阪府	京都府																							
合計	269 100%	76 7.5	24 3.2	7 3.1																							
給料生活者	59 100%	17 6.3	5 2.5	1 2.0																							
日雇	96 100%	20 20.6	6 6.6	3 8.0																							
その他	113 100%	39 5.8	13 1.8	3 2.1																							
(7) 政府管掌健康保険																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年 度</th> <th colspan="2">総 数</th> </tr> <tr> <th>工場事業場および事業数</th> <th>使用せらるる被保険者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>昭 4</td> <td>1,390</td> <td>27,682</td> </tr> <tr> <td>〃 5</td> <td>1,454</td> <td>27,674</td> </tr> <tr> <td>〃 6</td> <td>1,571</td> <td>30,756</td> </tr> <tr> <td>〃 7</td> <td>1,647</td> <td>33,269</td> </tr> <tr> <td>〃 8</td> <td>1,707</td> <td>36,409</td> </tr> <tr> <td>〃 9</td> <td>1,954</td> <td>42,985</td> </tr> <tr> <td>〃 10</td> <td>4,280</td> <td>62,499</td> </tr> </tbody> </table>	年 度	総 数		工場事業場および事業数	使用せらるる被保険者	昭 4	1,390	27,682	〃 5	1,454	27,674	〃 6	1,571	30,756	〃 7	1,647	33,269	〃 8	1,707	36,409	〃 9	1,954	42,985	〃 10	4,280	62,499	資料 内務省統計報告(昭7～12) 内訳は府統計史料集4 参照
年 度		総 数																									
	工場事業場および事業数	使用せらるる被保険者																									
昭 4	1,390	27,682																									
〃 5	1,454	27,674																									
〃 6	1,571	30,756																									
〃 7	1,647	33,269																									
〃 8	1,707	36,409																									
〃 9	1,954	42,985																									
〃 10	4,280	62,499																									

昭5(1930)年

社会運動	社会福祉
1・21 京都中央局、通友同志会組合員の解雇から争議。 日出 1・23、2・5~7、13~16	1・一 上京区紫野御所田町に復活学園健康相談所開設(児童健康相談・訪問事業を実施)。 市学区大観
1・26 通友同志会中央局支部発会式および局長糾弾、誠首反対の演説会を三条青年会館で開催、支部長田井為治。 大朝 1・25	2・3 京都佛教婦人会、御大典記念事業として修学院一乗寺薬師堂町に少女保護施設京都六華園を開設、この日開園式。 社会時報 10:5
2・1 第二無産者新聞・無産青年・反帝同盟等に加入していた京大・三高・同大等の学生154人検挙(内9人起訴)される。 <sup>(1)</sup> 日出 5・20	2・一 京都私設社会事業連盟結成。 社会時報 2:11
2・一 相楽郡の小作争議、稻田村を残し全部解決。 日出 2・24	4・1 府、府下18郡(京都市の隣接地山城9町・丹波丹後14町)393名の方面委員を嘱託。 社会時報 3:10、方面委員制度20年史ほか
3・10 宇治署警部補の差別事件糾弾のため、全水平社京都府支部連合は緊急委を開き、総本部の応援の下に13日から全国的に宇治署長糾弾の運動を展開。 水平新聞 3・27、融和事業年鑑 昭5	4・一 京都小児保健協会、下京区七条烏丸の物産館(現丸物)内に丸物育児相談所を開設。 社会時報 2:11
4・上 大塚晒工場(下京区)の朝鮮人従業員、労働条件改善を要求して争議、28日解決。5月には争議の指導者が解雇されたことから再び争議。7月・10月には操業短縮をめぐって争議。 日出 4・15、10・19、23	4・一 京大学生隣保館設立、東七条などで医療・教育などのセツルメントの事業を開始(～昭7・9)。 日出 4・16ほか
4・10 鐘ヶ淵紡績会社京都工場スト(従業員約6百人、不況を理由とする賃下げに反対し総同盟の支援を得てストに突入。会社側、3千余の従業員を工場内に籠詰にし争議参加者と分断、12日争議団は演説会を開催。会社側は25、27日に31人を解雇。5・1メーデー終了後、争議団は山科工場へ争議参加の勧誘をしあげた。12日会社側はまた33人を解雇、18日より交渉始まり、6・2同志会鷺野代議士・西尾末広解決案作成し、3日双方受諾し争議解決。16日以降、会社側復職職工に退職を強要し、再び争議発生、労農党介入するも惨敗。 日出 4・11~29、5・10~19、6・15、18、20	5・6 府、内務大臣の「失業の防止並に救済に関する件」を依命通牒(市町村は5年度予算ができるだけ失業救済事業にふりむけよ)。 公報
4・24 労農党・洛北染物労組(昭5・4・20結成)の指導下に、洛北の友仙職人、労働条件の改善・組合の承認等を要求し、25日柵橋・上治工場、26日久米工場でストに突入。6日佐藤工場もストに入り、全部で5工場・約2百人がストに参加、11日から労資交渉始まり、16日争議団は三条青年会館で演説会、23日争議団に有利に解決。 日出 4・27、5・7、12、17、24	5・19 京都市会、失業救済下水道事業144万円可決(当面2カ年継続事業で地区整理を実施、許可8・4)。 <sup>(2)</sup> 市会史、市政史、日出 5・20
5・1 京都の戦前メーデーで最高の動員数、17団体、2,700人参加。 日出 5・2、京都地方労働運動史	5・一 本派本願寺保母養成所、東山区今熊野北日吉町に開設。 市学区大観
5・17 プロレタリア芸術大講演会、三条青年会館で開催。中野重治・片岡鉄兵・大宅壮一・小林多喜二等講演。 日出 5・18	5・一 府農繁期託児所連盟結成。 社会事業施設要覧 昭11
6・4 石川工場(壬生)で更紗工組合(労大党等)賃下げ反対、手待日当の制定を要求してスト、6日杉本工場もスト。18日他の更紗工場の職人70人もストに参加。7・7争議団側に有利に解決。 日出 6・19、21	6・3 財団法人京都共済会において第1回長期保育講習会を実施(～11月)。 日出 6・5、社会時報 1:2
8・13 府社会課、5年度府社会事業予算111万円(4年度より15万円減)と内務省社会局へ報告。 日出 8・14	8・13 府社会課、5年度府社会事業予算111万円(4年度より15万円減)と内務省社会局へ報告。 日出 8・14
8・1 京都の社会民衆党、東山区馬町に組合診療所を開設。当面三条新町東入簗和田益三博士宅で仮診療を始める。 <sup>(3)</sup> 京都医事衛生誌 437	8・一 府、天田郡下六人部村長田の京都救済院に養老事業を委託(収容20名、1人1日50銭)。 社会時報 1:2
8・17 プロレタリア芸術大講演会、三条青年会館で開催。中野重治・片岡鉄兵・大宅壮一・小林多喜二等講演。	8・一 京都の社会民衆党、東山区馬町に組合診療所を開設。当面三条新町東入簗和田益三博士宅で仮診療を始める。 <sup>(3)</sup> 京都医事衛生誌 437
8・1 京都の戦前メーデーで最高の動員数、17団体、2,700人参加。 日出 5・2、京都地方労働運動史	8・一 府社会事業協会、篤志家の寄附金1万円を基に生業資金貸付制度を創設。9・12に貸付規程を定める。 <sup>(4)</sup> 社会時報 3:3

参考	日 本
(1) 二月事件とよばれる。3・15、4・16に続く第3次の全国的な共産党大検挙であるが、このとき京都は主として学生を中心とした左翼組織に対し検挙が行なわれた。その状況は日本労働年鑑に12巻等にくわしい。	1・11 金輸出解禁、無産党各派声明書発表。
(2) 大14・12中旬から毎年冬期100日間一般公営事業に失業者を雇用して日雇労働者救済事業にあつて来たが、年々増加する失業者の対策として効果を挙げなくなったので以後1年間を通して、この事業を実施することになった。当時市社会課において登録した失業者は4,500人を越えていたという。8・4主務省の許可を得て、8・7市公報494号でこの事業を発表。 市会史、市政史	1・15 全国民衆党結党、無産大衆党結党。
(3) 正式開設の上は簗和田博士のほかに3医学士が診療にあたり診察料は一切無料、手術や処置料は普通の3分の1、薬価は1日1剤10銭、組合費は1家族1ヶ月10銭。簗和田博士顧問、上田蟻善を主事に、津司市太郎・松下徳次郎ら正式開設の準備。 京都医事衛生誌 437	1・一 品川に大崎無産者診療所開設。
(4) 生産資金の貸付は1口10円・20円・30円の3種で1世帯1口に限る。	2・1 製糸女工賃金不払工場全国中8割に達し社会局各製糸業者に支払警告。
(5) 全国失業者概数(昭5国勢調査)	2・20 普選第2回総選挙民政大勝、無産5。
全 国 722,527 東 京 62,957 大 阪 36,809 神 奈 川 20,074 兵 庫 18,135 京 都 17,808	2・一 東京市、自由労働者の失業保険実施。
注 京都は5位 以下略	2・一 救護法実施期成同盟会結成。
府下の失業救済事業	3・8 保健衛生調査会、農村衛生改善要項決定。
経営主体 経営方法 事業主目 事業費 千円 1日就労失業者数	3・14 中央融和事業協会、この日を国民融和日と定め融和促進につとめる。
内務省 道路公債 京津国道改修 619 約600	3・15 大阪に優生児相談所開設、全国的に波及。
京都府 国庫補助 府県道改修 300 200	3・一 全国一斉に癪患者を調査(男10,176、女4,087)。
京都府 既決予算 府県道改修 49 500	4・2 新潟王番田小作争議暴動化。全国教化網につき文部次官地方長官に通牒。
京都市 国庫補助 下水道築造 745 750	4・5 鐘紡減俸発表、全国32工場大動搖。4・20兵庫工場解決。
京都市 " " 171 平均	4・10 国家総動員計画具体案成る。
計 1,885 2,050	4・11 繊維問題より東株取引所立会停止。
(6) 「社会政策の根幹たるべき健康保険制度は内務省当局に勇断を欠く處あるがため今や陰陥なる医師一派の利益を計るの悪法と化し去り該法の真価を没却せり故に徒らに空名虚器を擁する吾人健保保險薬剤師は該法中に医薬の分離給付を制定せざる限りにおいては決然その任を辞退するの至当なるを認む 右決議する」	4・26 内務省、失業防止委員会設置。
	4・27 第1回全日本婦選大会東京で開催。
	5・5 朝日新聞社、第1回日本一健康優良児表彰式挙行。
	5・20 大阪湯浅伸銅所、初の争議調停法により解決。
	5・一 東京府の欠食学校児童、64校2,168人。
	6・1 全國労働組合同盟結成大会。
	7・20 無産党中央間三派合同し全国大衆党結成。全国町村長農村救済運動を起す。婦人公民権案要綱発表。
	8・19 農山漁村失業救済低資7千万円融資を閣議決定。
	8・21 文部省、勤労者に体育奨励。
	10・1 第2回国勢調査(内地人口6,445万5人、外地人口2,594万6,038人)失業者調査も実施(全国32万2,527人)。
	10・23 臨時方面委員全国大会は救護法実施期成同盟結成。
	10・24 洋モス争議市街戦の大示威決行。
	10・一 奥むめお、本所菊川に婦人セツルメント設立。
	11・4 対整理失業の全官業労働者大会、官労海聯・通同共同主催で東京に開催。

## 昭5(1930)年

社会運動	社会運動
6・15 全國労働組合同盟(全労)京都府連結成、委員長辻井民之助。日大党・労大党・全民党系の労働組合10団体参加。 日出 6・14、16、京都地方労働運動史	9・26 全労京都司厨労働組合結成。委員長大関一郎。 日出 9・27
6・15 水平社の靴修繕工を集めて京都皮革工組合結成。 京都地方労働運動史	10・6 陶磁器工組合、賃上げ、手待日当制定等を要求。8日約600人スト。23日妥結。 日出 10・8、23、24
6・21 京都市バス従業員225人、不当解雇者の復職・労働時間の短縮等を要求して突如ストに突入。スト2日目より当局側臨時運転手を確保し争議団員の脱落始まる。25日争議団敗北。 日出 6・22~26	10・21 井上電機製作所(下京区)で総同盟加入勧誘のビラ撒布を理由に4人検挙され、24日には会社側、退職強要。26日一旦解決するも総同盟支部結成の動き強まり、30日5人解雇(以後不明)。 社会運動通信 10・30、11・5
6・27 東亜キネマ(等持院北町)の従業員約50人、映画従業員組合の支援を得て積立金即時返還等の交渉を始める。7・4 24人解雇され、争議団、上映館に蛇を放つなどのイヤガラセを行なって検束、拘留。8月に妥結。 日出 6・28~30、京都地方労働運動史	10・24 全協・ナップ等の労働者・京大生十数人、4・16事件の被告奪還をめざして中京刑務支所を襲撃。 日出 昭6・12・12
6・1 保津川遊船会社と筏夫、遊船営業の許可をめぐって争議。 日出 5・10、社会運動通信 6・7、10、京都地方労働運動史	10・1 京畿電鉄(南桑田郡龜岡町)の従業員約30人、賃金遅配から争議。 日出 10・30
7・1 赤色救援会京都地方委員会結成。 京都地方労働運動史	11・1 全大党、京都地方労農議会を三条青年会館で開催し、失業対策等について提案。警察の中止・検束にあい解散、8日労農議会暴虐官憲糾弾大演説会を開催。 京都地方労働運動史
8・1 労農党系の京都労働組合総評議会(総評)、三条青年会館で結成大会を開催。京都合同労組・洛北染物労組ほか6組合の代表参加。委員長朝田善之助・書記大塚衛(有章)。組合員1,300人(内女性40人)。 労働運動年報 昭5	11・6 繊維労組、賃下げ、職工手帳制定に反対し村又工場(田中西浦町)・後藤開工場(田中大堰町)でスト。8日以降、小島・後藤貞、松本(修学院)・西村(修学院)・八木(中京区)工場でもスト。13日小島工場に乱入して約百人検束。28日賃下を取消して妥結。 京都地方労働運動史、社会運動通信 11・12、16、30
8・5 南桑田郡龜岡町の中田ほか5製材工場の従業員31人、総同盟の支援の下に賃下げ・隔日勤務に反対し争議。12日龜岡署長の調停で解決。これを契機に南桑木材労働組合結成。 京都地方労働運動史	11・22、23 舞鶴共立会(海軍工廠職工の組織)、ロンドン海軍軍縮条約に伴う人員整理に反対し失業防止の演説会を中舞鶴公会堂・新舞鶴稻荷座で開催。 社会運動通信 11・26
8・15 日大党・全民党・労大党の合同による全国大衆党京都府連結成大会、三条青年会館で開催。委員長水谷長三郎。 日出 8・16、17	11・27 失業労働者数百人、全大党の指導の下に京都市の失業救済事業に抗議するため市役所におしあけ露台を占拠。数十人逮捕される。 市政史上
9・15 三谷伸銅所(上京区)の従業員、賞与退職手当制の確立・休憩時間の延長等を要求、21日従業員大会、29日13人解雇される。10・14より交渉始まり、11・19争議団の惨敗。 日出 9・22、27、10・3、14、15、京都地方労働運動史	12・4 京大病院で看護婦約50人、労働条件改善の要求。5日交渉決裂し、3人解雇。7日従業員大会開催、構内で乱闘騒ぎとなり警官出動。 京都医事衛生誌441、日出 12・12~14
9・16 錫箔工約20人、木材工場(下京区)、白石工場(耳塚正面)に対し賃上げを要求。30日勝利。10月には、福田(山科)・青山等の大工場で争議発生し、醜聞署で警官と乱闘。 社会運動通信 10・4、11・12、12・5、京都地方労働運動史	12・17 マキノ・プロ(葛野郡)の従業員、未払賃金の即時支払を要求して従業員大会を開催。18日900人争議団を結成し撮影所を占拠。22日妥結。 日出 18~24
9・16 京都織物会社で食券制度の即時実施・官僚的婦人法話会の即時解散等の要求で争議。三谷伸銅所争議団と共に闘したが10・9惨敗。 日出 9・19、22、26~28、10・10	

社会福祉	日本本
9・3 京都市、田中公設市場を開設。 市勢概要、市公告	11・11 昭6年度予算閣議軍縮による減税、11年度までに1億3,400万円。
9・1 左京区浄土寺馬場町に二条保育園開設。 市社会事業要覧 昭11	11・14 浜口首相、東京駅で愛国社員佐郷屋某に撃たれる。
10・1 市部連合方面委員会、市医師会の共同経営で方面委託診療を開始。 社会時報 10・3	11・16 富士紡川崎工場争議で煙突占領戦術を探る。
10・1 府立医科大学、市職業紹介所を通して輸血用の給血者を募集。血を売る失業者が殺到。 京都医事衛生誌 439、453	11・20 最初の国立療養所長島愛生園開設。
10・1 この月から昭6・9までの府下の失業者数延108,134人(各月平均9,011人)、これに対する府・市などの救済事業の事業費予算額1,885千円。 社会時報 1・5	11・27 全国方面委員代表者会議を開催、救護法実施の陳情書を議定。
11・5 府方面委員制度10周年記念式・府下方面委員総会挙行、参加者1,500名。第1回勲続感謝状贈呈式も挙行。総会で首相・内相・蔵相あてに救護法実施促進の建議を採択。大阪府社会課嘱託牧野虎次の「方面委員の三つの信条」講演あり。 日出 11・6、社会時報 5・12	12・15 15新聞社政府の言論圧迫に対し共同宣言(18日内相陳謝説明)。
11・12 第1回京都赤ん坊審査会授賞式挙行(応募人員1,901、優良児377)。 京都医事衛生誌 440	12・27 内務省、有害避妊用器具取締規則公布。この年 ▷ 自殺者急増(13,942人)。 ▷ 世界恐慌、日本に波及(昭和恐慌)、不況状態がほぼ昭7ごろまで続く。 ▷ 小作争議2,478件(参加58,565人)。 ▷ 迷信大流行。 ▷ 失業と不景気のため健康保険傷病手当金の不当請求が増加。
11・1 知識階級失業救済のため七条職業紹介所、河原町などの夜店の日用品販売をあっ旋。 日出 11・22	
12・3 府下の方面委員、救護法実施期成同盟会を組織し実施促進を全国的に呼びかける(会長浅山富之助)。 日出 12・5	
12・4 大阪地裁、橋本遊廓瓢櫻の自廃娼妓に對し無罪を判決。 日出 12・5	
12・13 府薬剤師会、大会で現行健康保険法絶対反対を決議、200名参加。 日出 12・14	
12・1 大阪朝日新聞社社会事業団、第1回京都都歳末同情週間を実施。 社会時報 1・7	
12・1 市立盲学校および聾啞学校、府移管決定(昭6・3・30府へ移管)。 市政史上	
12・1 京都市民共済会、失業救済事業従事者に歳暮を支給(約2,000人、1人1円~3円)。 日出 12・25	
この年 ▷ 健康保険の改善を図るため京都健康保険医会結成。 京都医事衛生誌 433 ▷ 西陣機業従事者の福祉をはかるため復活学園設立(児童健康相談所・託児所などを開設し隣保事業に尽力)。 社会時報 6・11	

社会運動	社会福祉
1・一 三丹地方電灯料値下げ運動。各地に値下期成同盟組織され廃・減灯戦術で京都電灯会社に交渉。5月ごろまでつづく。 京都地方労働運動史	2・6 社民党府支部、岩本健一方で有志懇談会を開き、日本産制連盟京都支部結成を決定。 日出 2・7
1・31 汗紡績会社(中京区)で解雇反対・賃上げ・寄宿舎食事の改善等を要求して争議。2・1全労の指令によって400人の男女工ストに突入、2日職工側惨敗。 日出 2・3、4	2・15 仏教社会事業協会結成。 <sup>(3)</sup> 日出 2・15、社会時報 1:5
2・一 合同同盟、京都市内湯銭値下げ運動に取組む。要求額の半額値下げ実現し7月から実施。 大朝 3・1、日出 6・11	2・20 救護法実施期成同盟会京都支部解散。 日出 2・20
3・6 関西映画説明者同盟結成。日出 3・6	3・17 同志社学則変更し神学科に社会事業学専攻を設置(開設4月)。 同志社90年小史
3・10 カフェー勝之助(四条河原町)の従業員、給料の即時支払・公休日の制定等を要求してスト。11日要求全部認められ解決。 社会運動通信 3・17、京都地方労働運動史、	3・22 中立壳黒門角に京都実費診療所開設(経営者中村頼之・前橋豊次郎・小川哲夫)。このごろ各地に実診特殊診療所が続出。 <sup>(4)</sup> 京都医事衛生誌 444、467、501
3・20 村瀬食堂(新京極)の従業員、支配人の更迭・労働時間の制定等を要求してスト。22日、要求全部認められ解決。 大朝 3・23、24	3・30 京都市会、京都市公益質屋条例可決、4・1 業務開始(伏見区下板橋2丁目)。 市会史、市条例5号、市告示68号
3・28 京都地方労働組合総評議会(総評)、執行委員会で解体を決議。京都地方労働運動史	3・一 仏教救世軍京都支団、東山区今熊野柳ノ森町に無料宿食窮民救護施設を開設。 社会時報 2:11
4・19 無産政党京都地方合同同盟、全国農民組合京連革新同盟を結成。京都の全農に2つの連合会ができ内紛始まる。 社会運動通信 4・25、26、京都地方労働運動史	3・一 京都市社会課、児童保護に関する調査を実施。 市政史上
4・21 宇治火薬製造所工事(久世郡宇治町)下請負人の賃金不払に抗議し、270人の朝鮮人労働者争議に突入、全労に支援を求める。5・6従業員大会、10日入洛中の陸相を訪問。13、15日元請負人と交渉し要求全部貫徹。 日出 5・11~16、京都地方労働運動史	4・1 府、新京都市編入学区に方面委員制度施行、4・10辞令交付。 <sup>(5)</sup> 社会時報 1:1
4・26 京都無産者消費組合準備会、生活防衛演説会を労農党解消派の河上肇・細迫兼光等を迎えて京都市公会堂で開催。1,500人参加し盛況。 大朝 4・28	5・1 愛国婦人会府支部、失業婦人救済のため授産所を開設。(8月妊娠婦健康相談所を開設)。 社会時報 2:11、我等の郷土ほか、
5・3 京都ステーション・ホテルの従業員、支配人の更迭・解雇手当の制定等を要求して争議。8日七条署長の調停により解決。日出 5・4~9	5・5 京都乳幼児愛護連盟、児童遊園地建議書を提出(これまで乳幼児連盟を組織し乳幼児の保健に努力していたが、つづいて遊園地設備を希望)。 社会時報 1:1
5・18 労農党残留派、総評支部結成のための労働組合代表者会議を開催し、総評議会京都地方評議会結成を可決。 日出 6・24、京都地方労働運動史	5・6 京都市会、小額給料生活者失業救済事業費2,712円可決。これにより救護法実施準備の調査(昭6・5実施)に際し調査員として知識階級失業者延611人を使用し救済。 市会史、市政史上
5・30 ナップ、プロレタリア芸術講演会を三条青年会館で開催。中野重治・大宅壮一・江口渙等講演。 日出 5・30	5・11 府、救護法実施準備調査を府下全域に実施(要救護該当世帯数2,709、人員3,860)。 <sup>(6)</sup> 社会時報 1:1
6・2 関西毎日新聞社(左京区)で工場閉鎖に反対して従業員大会。10日従業員側の要求全部貫徹して解決。 社会運動通信 6・16、京都地方労働運動史	6・8 癪予防・患者の救護慰安を目的に真宗大谷派光明会設立。 京都医事衛生誌 442
	6・10 府社会事業協会、第1回社会事業研究会を開催。 府会時報 6:12
	6・15 市町村長会議席上、佐上知事訓示の中でも社会事業にも言及。 公報
	6・20 府社会事業協会『社会時報』を創刊(毎月1回、1,550部印刷、小瀬松次郎担当)。 社会時報 1:1
	6・29 国際連盟から婦人児童売買実地調査団ジョンソン博士一行入洛(3日間滞在)。 日出 6・30

参考	日本																																								
(1) 3・15(昭3)・4・16(昭4)・2月事件(昭5)に続く第4次の共産党検挙事件(いわゆる8月事件)である。京都においては、3・15事件に連座した関係者によって再建された全協・党地方委員会の組織拡大活動・赤色メーデー・市議補欠選・赤色反戦デーでの街頭宣伝活動により表面化し大検挙された。 日本労働年鑑14巻	1・22 59議会再開、首相代理問題で紛糾。 1・26 日本農民組合合同結成。																																								
(2) 府会開会劈頭、満州軍慰問決議案が緊急動議されたが、これに対し津司市太郎は自席から「我々は帝国主義戦争に絶対に反対するものである」と前提し、「今日の戦争は概ね資本家のために行なわれるもので過去における日清、日露の両役も三井、三菱を肥やした外に何がある。而かもその為に忠良なる幾多の将卒が犠牲に供せられて居るではないか。故に派遣兵のためには同情すべく感謝すべきものであるも決議案には反対する」と激語し、「青年会館へ行け」「懲罰に附すべし」など囂々たる非難をあびながら反対意見を述べた。 日出 昭6・11・28	2・13 全国方面委員代表者会議対救護協議。 2・14 小作法案衆議院上程(3・20修正可決)。 2・16 全国方面委員の代表者、救護法実施を上奏。																																								
(3) 中京区新京極錦小路上ル善長寺内に事務所をおく。会員相互の連絡提携と社会事業調査研究にあたる。評議員秦隆真・花園映澄・渡辺清蔵・竹中慧照・漆葉見竜・井ノ口英信・大谷栄韶・大谷昭道ほか。	2・17 大阪に無産者診療協会成立。																																								
(4) このごろ、非医師経営の実診特殊診療所が各地に開設され、昭7・12末現在で京都府内に23カ所もあり、医師会では大反対を示していた。大阪の不正事件を機に、10・1府はこれら診療所の取締の必要上取締規則を制定し、この種の診療所はやがて姿を消していくが、この診療所の出現は、不景気な世相を反映するものであり、下層階級の人たちには安い薬価診察料のために人気があった。	2・24 労働組合法案衆議院上程(3・17可決)。																																								
(5) 4・1隣接町村を京都市に編入し人口約95万の大京都市が誕生。これに伴い方面委員制度を施行したが伏見区内は下鳥羽・横大路・納所・向島・醍醐で27名、右京区内は桂・川岡・松尾・梅津・梅ヶ畠で37名を委嘱。	2・25 國際失業反対デー、第1回全国消費組合協議会、全協化学刷新同盟解体、婦人公民権案衆議院可決。																																								
(6) 救護法実施準備調査 昭7・1・1実施にそなえ調査を実施したもの。	3・7 全国農民組合第4回大会(大阪)。 3・一 救護法実施予算案、貴・衆両議院を通過し昭7・1から実施に決定。																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>計</th> <th>京都市</th> <th>郡部</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>65歳以上の老衰者</td> <td>990</td> <td>614</td> <td>376</td> </tr> <tr> <td>13歳以下の幼者</td> <td>1,587</td> <td>1,197</td> <td>390</td> </tr> <tr> <td>妊産婦</td> <td>7</td> <td>6</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>不具廃疾の者</td> <td>243</td> <td>160</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>疾病傷痍の者</td> <td>613</td> <td>450</td> <td>163</td> </tr> <tr> <td>精神耗弱・身体虚弱者</td> <td>323</td> <td>250</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>乳児哺育の母</td> <td>97</td> <td>92</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>計 人員</td> <td>3,860</td> <td>2,769</td> <td>1,091</td> </tr> <tr> <td>世帯</td> <td>2,709</td> <td>2,083</td> <td>626</td> </tr> </tbody> </table>	種別	計	京都市	郡部	65歳以上の老衰者	990	614	376	13歳以下の幼者	1,587	1,197	390	妊産婦	7	6	1	不具廃疾の者	243	160	83	疾病傷痍の者	613	450	163	精神耗弱・身体虚弱者	323	250	73	乳児哺育の母	97	92	5	計 人員	3,860	2,769	1,091	世帯	2,709	2,083	626	4・2 労働者災害扶助法・入営者職業保障法、刑事補償法・寄生虫予防法公布。
種別	計	京都市	郡部																																						
65歳以上の老衰者	990	614	376																																						
13歳以下の幼者	1,587	1,197	390																																						
妊産婦	7	6	1																																						
不具廃疾の者	243	160	83																																						
疾病傷痍の者	613	450	163																																						
精神耗弱・身体虚弱者	323	250	73																																						
乳児哺育の母	97	92	5																																						
計 人員	3,860	2,769	1,091																																						
世帯	2,709	2,083	626																																						
	4・13 浜口内閣総辞職、14日若槻内閣誕生。																																								
	4・15 無産陣営に反宗教運動起る。																																								
	4・21 日本染織会社争議、飢餓戦術をとる。全国産業団体連合会結成。																																								
	4・一 全日本方面委員連盟結成。																																								
	4・一 救護法による要救護者調査に関する件通じよう。																																								
	5・5 住友製鋼所争議(大阪)。																																								
	5・9 行政整理委員会で広範囲の減俸決定。鉄道・司法省吏員らの反対運動起る。																																								
	5・26 減俸問題決定(6・1実施)。																																								
	5・一 東京市、知識階級職業紹介所開設。																																								
	6・9 國際連盟東洋婦人児童売買状態調査団一行入京。六踏園収容児童暴行。																																								
	6・19 小児保険法公布(10・1実施)。																																								
	6・25 第2次共産党事件佐野学ら公判。各地に公判闘争示威。奈良県万願寺小作争議立禁標札無視耕作。																																								
	6・一 全日本私設社会事業結成。																																								
	7・1 文部省、学生思想問題調査委員会設置。																																								
	7・5 全國勞農大衆党合同結成。全國学生消費組合第1回協議会・全日本私設社会事業連盟結成。																																								
	7・17 第1回全国救護事業協議会開催(～18日)。																																								
	8・1 反戦デー。																																								
	8・10 救護法施行令・同施行規則公布(施行昭7・1・1)。																																								
	9・18 奉天城外柳条溝で日支軍衝突。																																								
	10・2 内務省土木技術官行政整理に反対。東京商大縮少に学生反対運動を起す。																																								
	10・10 第1回全国視力保存デー実施。																																								

社会運動	社会福祉	参考	日本
<p>6・23 南桑田郡千代川村と馬路村の村民、旱天続きから大堰川の灌漑用水をめぐって紛争(昭8、9年にも紛争がおきたが、昭12・5・4の堰改築竣工により一応解決)。日出 6・25</p> <p>6・26 日本製布会社(伏見区)の従業員、全協の応援の下に待遇改善の要求を提出し工場に座り込みスト。29日警官隊に排除され26人解雇。日出 6・28</p> <p>6・29 全労京都交通労働同志会の鞍馬電鉄支部発会式当日、会社側10余人を解雇。争議団、復職を要求して交渉。7・3支配人を殴打し争議団代表全員検束。12日妥結。日出 7・4、14</p> <p>7・1 社会民衆党系の全京都婦人同盟創立大会。婦人参政権・母子扶助法案・公設託児所設置等についてアッピール。日出 6・30</p> <p>7・4 京都無産者消費組合創立総会。組合長井上喜代松。京都地方労働運動史</p> <p>7・10 合同同盟解散し、全国労農大衆党(7・5結成)京都支部結成。委員長水谷長三郎。日出 7・11</p> <p>7・26 東亜キネマ、経営難により男女優7人を解雇したが、従業員は総同盟の応援の下に争議。8・16手当の支給により解決。大朝 7・30、8・17</p> <p>8・1 約20人の一団、京都駅前で国際反戦デーのデモを突如実行。直ちに検束。日出 8・2</p> <p>8・7 京都市・郡部の瓦工場の親方連が賃下げを発表したのに対し、瓦工、総評の支援の下に組合を結成して交渉し、26日に28工場142人の瓦工ストに突入。9・7妥結。日出 8・28</p> <p>8・21 松村染工場(下京区)の従業員、組合脱退者の解雇・団交権協約の承認等を要求してスト。9・17団交中大乱闘となり10余人留置。七条署調停に入り、28日組合側惨敗で終る。日出 8・25</p> <p>8・26 武装警官400人、京都全市166カ所を捜索し、共産党関係者101人を検挙。翌年4月までに455人検挙され、16人起訴される。<sup>(1)</sup> 社会運動通信 8・28、京都地方労働運動史</p> <p>9・1 サロン東山・川島捺染工場・昭和耐酸鋼会社・宮井友禅工場・京都染機工場の争議、全労の指導の下に共同闘争。日出 10・4、8、11・9</p> <p>11・22 由利製作所(中京区)の総同盟合同労組の組合員、工場閉鎖反対・解雇手当制定を要求してスト。富永製作所争議団(11・14から争議)と共に演説会・ビラ撒布を行なう。12・25妥結。日出 11・27</p> <p>11・28 全國労農大衆党の府議津市太郎、府会で帝国主義戦争反対の演説を理由に出席停止5日の懲罰を受ける。<sup>(2)</sup> 日出 11・30</p>	<p>7・7 府方面委員設置規程を定める(7・9施行、救護法実施を前に方面委員規程(大13告示第201号)を改正し、必要と認める56カ村に新設。結局市部101区、郡部80カ町村に普及)。<sup>(3)</sup> 公報、方面委員制度20年史</p> <p>8・8 竹野郡上宇川村職業紹介所設置認可。日出 8・10</p> <p>8・— 京都市、市医師会と協力し貧困者に対する救療を開始(予算5,000円計上)。市会史、市政史</p> <p>9・15 京都市立児童院開設(上京区竹屋町千本東)、9・10竣工式。<sup>(4)</sup> 市告示264号、市会史、市民しんぶん54号</p> <p>9・25 財団法人府方面事業振興会設立(大阪貯蓄銀行創立40周年記念に府へ額面8万円の5分利付公債を寄附し、その利子は方面事業にと指定、事業開始昭7・4・1)。日出 10・1、社会時報 8:4、1:1、方面委員制度20年史</p> <p>9・— 東七条隣保館で刺繡技術の講習会を実施。府親和会で講習生に手当を支給し奨励(期間4カ月)。社会時報 1:2</p> <p>10・1 府、診療所取締規則公布。府令108号</p> <p>11・3 医療の民衆化を目的に京都市内実費診療所連盟結成。京都医事衛生誌 452</p> <p>12・1 大毎慈善団、和楽園で労働者を対象に歳末無料診療を開始。50年史</p> <p>12・4 府、3月に軍事救護法一部改正に伴い軍事救護要救護者調査を実施。このころ在満軍人慰恤金品の寄附あり。公報</p> <p>12・17 府、健康保険産婆に関する件・健康保険被保険者助産手当規則公布。告示919号、府令126号</p> <p>12・28 府、救護法施行細則公布(府令134号)。これと関連し12・31方面委員1,135名を委嘱(京都市984、郡部251)。告示963、964号、社会時報</p> <p>12・28 府、労働者災害扶助法施行細則公布(府令132号)、施行昭7・1・1。また労働者災害扶助責任保険法施行に関する件を定める。公報号外</p> <p>12・— このころ船井郡園部町の各宗寺院連合、被救護者の収容救護所渕水園を設置。社会時報 1:7</p> <p>12・— 府社会課、初の試みで歳末失業者に授職を実施(400人を日給80銭で市内清掃に使役)。社会時報 2:1</p> <p>この年 ▷ 府親和会、不況の困憊はなはだしいため南桑田郡篠村字野条の100戸に対して養児を奨励。社会時報 1:2</p>	<p>(7) 救護法施行(昭7・1・1)を前に体制の強化をはかったもの。改正の要点は、 1. 京都市および必要と認める市町村に方面委員をおくことにしたこと。 2. 適当と認める者につき知事が嘱託することにしたこと(役職・公職などを条件にしない)。 3. 学区・町村にあっては、その区域をもって1方面とし、必要に応じ数学区または数町村の区域をもって連合方面としたこと。常務幹事・当番幹事・常務幹事長が生れる。</p> <p>(8) 大礼記念博覧会跡に大礼記念下賜金を資として建設された。事業内容は母性保護・児童保護・教化補導・一般教化。院長には京大福島満帆博士、敷地1,093坪(うち児童遊園500坪)、建物延605.34坪、鉄筋コンクリート3階建。助産部・調剤部・相談部・教化部をおいた。この児童院建設にあたって、市産婆組合は、児童院が妊産婦保護を行うことで、これは産婆の営業妨害であるとして反対の意を示し、市長に建設設計画撤回の陳情を行なった(昭6・3・23)。市会史、京都医事衛生誌445</p> <p>(9) 大 9 146件 昭 2 24,788 10 1,974 3 34,094 11 3,157 4 42,938 12 5,491 5 56,063 13 12,900 6 56,846 14 16,188 15 24,053 社会時報 3:10</p> <p>(10) 第1種 2,048 第2種 2,204 計 4,252 うち下京第2連合方面(東七条)では、第1種266、第2種895、計1,161</p> <p>前年に比べて600世帯の増加。社会時報</p> <p>▷ 府、死産率・乳幼児死亡率の高い町村に府費で母性・乳幼児保護事業を開始。社会時報 9:5 ▷ 不景気に対処するため市職業紹介所などでインテリ失業者の職写印刷講習・婦人のミシン内職講習・ルンパンの拾い屋あっ旋など実施。日出 ▷ 方面委員取扱件数大9創設以来の最高。<sup>(9)</sup> 社会時報 ▷ 市内カード階級、4,252世帯に増加(不況深刻化と27カ市町村の京都市編入による。昭7の参考欄参照)。<sup>(10)</sup></p>	<p>10・25 日本無産者医療同盟第1回大会。 11・15 第1回全国児童栄養週間一斉実施。 11・28 京都無産府議満州問題で白色テロ。 12・10 全国水平社大会(奈良)解消意見出る。 12・11 若槻内閣総辞職、13日犬養内閣誕生。 12・13 金輸出再禁止、17日兌換停止。 12・17 姫路市外北中皮革争議暴動化。 この年 ▷ 不況さらに激化(とくに東北地方の冷害・凶作などによる農村不況深刻化)。 ▷ 私設社会事業団体経営難に陥るもの多し。 ▷ 家庭乱倫の事件続出。 ▷ 東北・北海道地方冷害、凶作で山形県最上郡の一村、娘457人中50人が身売り(各地で家族離散の悲劇続出)。 ▷ 大蔵省預金部、失業救済・農村救済・中小商工業救済などのため昭6年度分として地方資金3億4,000万円を融通。</p>

社会運動	社会福祉	参考	日本
<p>2・22 上田染工場(下京区)で朝鮮人職工の業務上災害補償の要求獲得から、争議の指導にあたっていた荒賀文吉、工場の煙突に赤旗を押し立てて7時間余り籠城。日出 2・24</p> <p>2・27 プロレタリア文学講演会、壬生寺で開催。同夜、参加者約50人、検束中の弁士を奪回すべく堀川署に押しかけ大乱闘。日出 7・29</p> <p>3・24 吉本染織工場(松原大宮)の従業員60人、工場閉鎖・全員解雇に反対しスト。総同盟の応援をえてデモ、団交し30日に妥結。 社会運動通信 3・30、4・6、京都地方労働運動史</p> <p>4・7 笹岡御召工場(上京区)で賃金未払のまま工場主行方をくらましたため、残った職工解雇反対等で争議。日出 4・12</p> <p>4・16 新興キネマの従業員、全協の応援の下に首切り・賃下げ反対等16項目の要求書提出。約50人争議団を結成し、26日から交渉に入ったが決裂。争議団への支援高まり加入者続出。5・12神州報国会員と乱闘となり総検査。全協指導部のテロ事件・検挙により争議団弱体化し、6・19太秦署長の調停により解決。日出 4・22、29、5・13、6・20、21</p> <p>4・21 府警察部、総同盟系のメーデーに関する政治的スローガンを掲げないことの条件を付して許可。日出 4・22</p> <p>4・1 6消費組合が大合同して京都消費組合を結成し、日本無産者消費組合連盟に加入。日出 3・17、京都地方労働運動史</p> <p>5・5 西陣織物労組、休機反対のビラを全市に散布。以後6カ月にかけて休機反対闘争づく。 京都地方労働運動史</p> <p>5・13 遍友同志会、総同盟京連を脱退し、国家社会主義を旗印とする。 社会運動通信 6・2、京都地方労働運動史</p> <p>6・2 東活クラブ(新京極)で賃金未払いから争議。20日再発、11・12会社解散して争議も終了。日出 6・5、12、22、11・8</p> <p>6・4 日本国家社会労働同盟(国社党系)京都支部結成。のち日本労働同盟となる。 京都地方労働運動史</p> <p>6・22 京阪神松竹系映画館の従業員、トーキー製作による合理化に反対し嘆願書提出。27日ストに突入。京都では松竹座・夷谷座・歌舞伎座の従業員47人が参加し、各館では無説明の映画上映。30日妥結。日出 6・23~30</p> <p>8・1 京都消費組合、米よこせデモを敢行。政府米の有償払下げ反対・無償払下げ陳情のために府庁へのデモを開始したが、府警察部は直ちに解散を命じ京都消費組合関係者7人を検挙。日出 8・2</p>	<p>1・1 府、改正軍事救護法施行細則公布。<sup>(2)</sup> 府令1号、公報</p> <p>1・1 京都市救護取扱手続を制定。1・19京都市会、救護法施行に伴う救護費31,727円を可決(新設予算)。</p> <p>1・15 救世軍京都小隊、第1回労働者慰安会を開催。日出 9・16</p> <p>2・8 大毎慈善会、京都などで模擬点字投票と盲人文化講演会開催。50年史</p> <p>2・1 救護法にもれる妊産婦のため京都市連合方面委員会と同市産婆組合で方面助産制度を実施。社会時報 2:3</p> <p>2・1 丹神百貨店内に愛國婦人会府支部児童健康相談所開設。市学区大観</p> <p>2・1 本派本願寺一如会、融和事業促進のために婦人部結成。社会時報 2:11</p> <p>3・31 府、平安徳義会などを救護法7条2項による救護施設として認可(京都救済院・京都養老院・平安養育院・済世病院など)。日出 3・28</p> <p>3・1 伏見区深草飯食町に大日本青年融和愛国連盟設立。社会時報 2:11</p> <p>4・1 伏見共立自治会経営の改進隣保館、京都市に移管。市政史 上ほか</p> <p>4・1 京都市、七条職業紹介所内に労働紹介所を仮設(昭13・7国へ移管)。<sup>(3)</sup> 市民しんぶん54号、市政史 上、市会史</p> <p>4・11 京都私設社会事業連盟「社会事業デー」を挙行。社会時報 2:5</p> <p>4・1 船井郡梅田村職業紹介所設置。6月同郡須知町、9月天田郡福知山町に設置 社会事業施設要覧 昭11</p> <p>4・1 加佐郡新舞鶴町に貧困者救護のための宿徳瑞祥社結成。同町方面委員竹下悦が創設。<sup>(4)</sup> 社会時報 2:2</p> <p>5・2 下京区東九条山王町に京都共済会第6社会館設置。公益質屋、保育園も併設。日出 4・29、市社会事業要覧 昭11</p> <p>5・1 京都市会に公設市場の移転改築・増設案提出(9月に川端・北野を改築、新町頭・伏見を移転改築、花園・嵯峨を増設と決定)。市政史 上</p> <p>6・10 府社会課、京都市内1カ月生活費、世帯員13人以下、45円以内の世帯につき社会調査を実施。<sup>(5)</sup> 社会時報 2:9ほか</p> <p>6・17 京都市教育委員会、三井家義金失業者救済施設に関する委員会開催。この月三井家義金から市に対し無料宿泊所建設費28,991円交付を通知。また6・23から食糧補給の食券を中央・七条・伏見の各職業紹介所、労働紹介所などで失業者に配布。<sup>(6)</sup> 日出 6・17、24、8・4、市政史 上ほか</p> <p>6・1 京都市の社会課、教育部から独立。市政史 上</p> <p>6・1 京都市、授産事業に関する調査を実施。同上</p> <p>7・1 上京第2方面委員会、上京区芦山寺智恵光院西上ルに救護施設前川養護所を開設。社会時報 2:6</p>	<p>(1) 昭和6年の第4次の検挙を免れた党員によって3月頃全協が再建され、6月から7月にかけては党京都市委員会が再組織された。今回の検挙は8月より9月にかけて運動が漸次活発になり表面化されるに至ったので一斉検挙が開始された。これにより京都における組織は壊滅したかにみえたが、翌年5月の市議選、滝川事件を期として党・共青・全協等の活動が再び表面化し、同大教授等が84人検挙される。日本労働年鑑15巻</p> <p>(2) 法令改正ノ要点ハ被救護者ノ範囲ヲ拡張シ救護ノ種類ヲ増加スルト共ニ出願ナキ場合ト雖モ救護ヲ行フコトヲ得ルノ途ヲ拓キ以テ救護ノ徹底ヲ図ラントスル。</p> <p>(3) 労働紹介所の設置は、京都市において労働紹介事業を一般職業紹介事業から分離した最初のもの。4・11同所規則をはじめ諸規程を制定して発足。のち千本・東部・北部労働紹介所が設置される。</p> <p>(4) 第1条 吾社ハ自ラ進ソデ社会的弱者・落伍者・敗戦者ノ保護救済ヲ為シ社会教化ノ実ヲ致シ社会的欠陥ヲ少ラシメントスルヲ以テ目的トス。</p> <p>第2条 吾社ハ事業遂行ニ些少タリトモ壳名的ノ行為並ニ精神ヲ有スルコト無ク眞ニ隣人相愛・社会連帶ノ観念ニ立脚シテ事業ニ從事ス。</p> <p>(5) 職業・家族数・労働日数・労働収入・教育程度・健康状態・既往1カ年間の死亡者・家屋状態・生活費・生活困難の原因など36項目に亘る調査。1カ月生活費1人世帯11円以下、2人世帯18円以下、3人世帯35円以下、4人世帯30円以下、5人世帯35円以下、6人世帯42円以下の食うや食わざの世帯8,046、その人員34,835。</p> <p>(6) 三井家義金より市に対して無料宿泊所建設費16,000円、初度調査費3,000円、生業資金3,500円、軽易労働者運転資金2,000円、昭7年度経費6カ月分6,491円、計30,991円を交付。市では計画をすすめ、敷地坪数475、建坪数184.28坪、宿泊定員200人の規模のものを原則として失業労働者にして自力更生の能力ある者を一泊主義によって宿泊させるとともに付帯施設として希望者に軽易労働に從事せしめ、あるいは生業資金を貸付けることとしたが、宿泊所位置はもめたが昭8・2下京区上鳥羽に開所。</p>	<p>1・1 救護法・軍事救護法・災害扶助法・刑事補償法実施。</p> <p>1・9 栃木県阿久津村小作争議で大衆党と生産党と大擾乱死傷者多数。</p> <p>1・19 社民党第6回大会(三反主義を決定)。</p> <p>1・1 全国養老事業協会設立。</p> <p>2・11 東大学生反建国祭・反戦・反値上のデモ。</p> <p>2・22 上海事件廟行鎮占拠、爆弾3勇士出現。</p> <p>2・29 國際連盟満州事変調査団来朝。</p> <p>3・1 日本労農救援会、綱領規約発表。</p> <p>3・13 横浜市電從業員総罷業決行。</p> <p>3・18 大阪で国防婦人会発会(軍の指導により12・18大日本国防婦人会に発展)。</p> <p>3・1 農村衛生思想啓発に通じよう。</p> <p>3・1 三井家創業300年記念として政府へ300万円寄附を申出する。</p> <p>5・1 第13回メーデー(動員数4万余)。</p> <p>5・15 陸海軍人農民決死隊の帝都襲撃、犬養首相狙撃、22日斎藤に大命降下。</p> <p>5・23 全国的に傷痍軍人および軍人遺族に対する奉仕週間を実施。</p> <p>5・27 有限会社東京医療利用組合認可。</p> <p>5・29 日本国社会党および新日本国民同盟成立。</p> <p>6・1 第62議会開院(農村救済(13日)、満州国承認(14日)決議案可決)。</p> <p>6・1 全国初の肢体不自由児のための小学校、光明小学校開校。</p> <p>6・1 2年間に親子心中1,419人。</p> <p>7・1 資本逃避防止法・糸価安定法実施、保証準備拡張実施。</p> <p>7・22 内務省に失業対策委員会設置(失業防正委員会廃止)。</p> <p>7・23 全労および排同同盟再建会議。</p> <p>7・24 社民・大衆合同「社会大衆党」生れる。</p> <p>7・27 文部省、農漁村の欠食児童20万人と発表(9月給食実施)。</p> <p>8・1 反戦デー、米よこせ会農林省に陳情。</p> <p>8・20 農山村貧困者救療費として内帑金300円下賜。</p> <p>8・22 第63議会召集、9・4まで3度延長(米穀法改正可決・負債整理法否決)。</p> <p>8・27 社会大衆婦人同盟生れる。</p> <p>9・1 自力更生運動へ教化団体総動員、首相放送。解放運動犠牲者無罪要求。無産団体協議会生れる。</p> <p>9・5 内務省、国民自力更生運動の開始を命ずる。</p>

社会運動	社会福祉	参考	日本
<p>8・8 桃園小学校建築工事現場(上京区)で全労の応援の下に賃金未払いをめぐって争議。請負人間の契約関係から交渉はじめらず争議長びいて校内横で餓死同盟を決行。西陣署調停に入り9・15解決。 日出 9・6、8、15、16、京都地方労働運動史</p> <p>8・13 労大党・社大党両府連、失業反対請願署名運動を開始。 社会運動通信 8・17、京都地方労働運動史</p> <p>8・21 日活の従業員、会社側の197人人員整理案に反対し、日活従業員戦首反対期成会を結成。24日から交渉はじめり、30日従業員側による整理案リストの作成・解雇手当の増額等の条件で妥結。 日出 8・22~31</p> <p>8・1 綾喜郡八幡町ほか4カ村、町村長を先頭に立て大阪府の河内郡等とも連携して京阪電鉄に電灯料5割値下げを要求(電灯料の不払い等の圧力をかけて)。 京都地方労働運動史</p> <p>9・3 共産党関係者の一斉大検挙(9・3事件)。京都では9・3を中心にしてその前後に検挙された者400余人、うち被起訴者60人。<sup>(1)</sup> 同上</p> <p>10・1 西陣のビロード職工、賃上げ・待遇改善を要求して怠業。4日ストに入り6日には30工場160人参加。7日争議団員45人、工場主宅の破壊等により検束される。争議は膠着状態となり争議団は行商隊を組織。11・18西陣署調停に入り、争議の犠牲者を出さぬことで妥結。 日出 10・7、8、11・20</p> <p>10・1 シンガー・ミシンに対する全国各支店の待遇改善の争議に呼応して、26日京都の従業員は京都支店に集まり即時ストに入ることを決議し、直ちに争議体制を整えて断行。 社会運動通信 10・30、京都地方労働運動史</p> <p>10・1 全水京都田中支部、頼母子講反対・家賃3割値下運動をおこし勝利(～12・1)。 京都地方労働運動史</p> <p>11・24 社大党府連、齊藤内閣打倒・資本主義打倒・ファッショ粉碎の演説会を開催。安部・麻生・河上等登壇し、参加者約千人と盛況。 社会運動通信 12・4、京都地方労働運動史</p> <p>12・22 西陣千本座・新京極帝国館で待遇改善の嘆願書を提出して争議。26日千本座従業員、ストに突入したが、29日全協関係者として4人検挙されストを中止。 日出 12・29、31 この年 ▷ 京都市社会課の抽出調査による失業者は2,246人(前職は普通雇傭526人、日傭1,426人、自営業245人、未就職49人)で失業原因別には不景気1,194人、業務縮少・休廃止276人。 府統計史料集4巻</p>	<p>7・1 府学務課、府下の欠食児童数6,200人と発表。このころ欠食児童数激増。 日出 7・28</p> <p>7・26 京都佛教徒方面委員会発会。 日出 7・23、市学区大観</p> <p>9・27 府、農村振興土木費補助規程公布。9・30「時局匡救農業土木その他ノ事業ニ関スル助成要項」制定。 府令81号、告示726号</p> <p>9・30 府、「海外移植民ノ奨励に關スル件」を依命通ちよう。(時局匡救策)。 公報</p> <p>10・1 府、下賜金に基づく出張診療所を愛宕郡雲ヶ畠村ほかの無医村に設置。<sup>(7)</sup> 公報、京都医事衛生誌 463</p> <p>10・4 斎藤知事、府下市町村長会議で、農村救済事業振興の必要を説く。 日出 10・5</p> <p>10・4 府、学校給食委員会々則制定。9・29委員会設置。京都市でも児童給食施設調査会を設置し欠食児対策にあたる。 告示739号、京都医事衛生誌 463</p> <p>10・1 船井郡園部町に園部町公益質屋開設。このほか各地に続設。 社会時報 2:1、3:1</p> <p>10・1 愛国婦人会府支部、八瀬に虚弱児対象の八瀬学園を開設。 京都医事衛生誌 460、社会時報 2:11</p> <p>10・1 加茂川社会事業団、左京区田中閑町に京都キリスト教施療院を設立。 市社会事業要覧 昭11</p> <p>11・15 府、罹災救助基金法施行規則、市町村罹災救助資金監督規程改正。<sup>(8)</sup> 府令94、95号</p> <p>11・1 京都共済会、第6社会館内に東九条職業練習所設立。 社会時報 2:11</p> <p>11・1 京都共済会、下京区八条通大宮東寺境内に第4社会館を設置。 同上</p> <p>12・5 府立健康相談所、中京区西ノ京左馬寮町に開設(昭9府立西ノ京健康相談所と改称)。 社会時報 3:1、告示904号</p> <p>12・1 政府から府へ欠食児救濟費5,993円を交付。府費および寄附金を加えて8,113円。このうち京都市に4,115円を交付。市内給食児に給食開始。郡部で宮津小学校開始。 社会時報 3:1、市政史上 この年 ▷ 牧野虎次・大沢徳太郎・大久保利武・生江孝之ら、同志社大学社会事業後援会を創設。 同志社90年小史 ▷ 府、農漁山村生活状況を調査。<sup>(9)</sup> 社会時報 2:8 ▷ 京都市、土木局に下水課を引き、下水道失業救済事業の事務を処理。 市学区大観 ▷ この年度、府、府下農村の経済更生を図るために41カ町村を第1回経済更生町村に指定。 社会時報 3:8 ▷ この年度、市、政府の方針により就労統制事業を開始(就労の統制公正を期するため)。 市政史上 ▷ 救護法による府下救護者4,663人(昭6恤救規則による救済は208人)。<sup>(10)</sup> 府統計史料集4巻 ▷ 府下のカード階級増加。<sup>(11)</sup></p>	<p>(7) 貧農山村漁民健康増進・医療徹底のため下賜金10,389円を基に内務省から同額の補助金とともに府費を加えて23,100円余をもって無医地区農村に出張診療を開始(28カ村)3年計画で実施。この年の無医村は、府衛生課の実態調査によれば91カ村。 社会時報、京都医事衛生誌</p> <p>(8) 第63議会(時局匡救議会)で罹災救助基金法の改正をみたが、救護法施行に要する経費の町村負担について、罹災救助金の利子の2分の1までを救護法に要する費用に支出できるようになったこと、また資金の運用範囲は極めて限定されていたのを「学校及役場の建設其の他の公営事業」一切に運用することができるようになった。</p> <p>(9) 丹後震災の罹災農村(中郡、竹野郡および与謝郡の一部)ならびに丹後を中心とする養蚕村(何鹿郡、天田郡、丹後加佐郡、熊野郡)最も窮迫甚しく、丹波(北桑田郡、船井郡)山城北部(愛宕郡)の山村および日本海岸の漁村これに次ぎ、山城農村は其の経営多角的なるもの多く、窮乏の程度稍々前者に比し軽き様見受けらるるも都市に近接し、生活程度向上せる為住民の苦痛は他と大差なし。 社会時報</p> <p>(10) 農家7,709戸のうち負債を有する農家は8割に達している。農会の30カ所の出張所管内中蔬菜を兼業とする修学院の一部・上加茂・衣笠・太秦・吉祥院・七条・深草などは生産費が既に欠損を示しつつも困窮程度は他に比べて良好。悲惨なのは納所・横大路・醍醐・嵯峨などの山間部である。市農会ではこの窮状を各都市農会にも報告し市部農家救済を政府に呼びかけることに決定。 日出 6・24</p>	<p>9・15 満州国正式承認、新京で調印。全協拡大中央委員会。</p> <p>9・25 日本労働組合会議結成大会(東京)。</p> <p>9・27 農林省内に臨時經濟更生部を設置する旨公布。</p> <p>10・2 リットン報告書公表。</p> <p>10・6 川崎第百銀行大森支店「赤色ギャング事件」突発。</p> <p>10・30 日本共産党大検挙、いわゆる10・30事件。</p> <p>11・3 日本労働総同盟第21回大会(大阪)。</p> <p>11・6 日本労働組合総連合全国大会。</p> <p>11・8 国家主義団体の「大同俱楽部」成る。</p> <p>11・11 布施弁護士舌禍、上告棄却資格剥奪。</p> <p>11・20 日本労働同盟創立(国社党支持)。</p> <p>12・16 日本交通労働総連盟全国大会(東京)。この年 ▷ 医療利用組合、各地に設立。 ▷ 非常時・困難・挙国一致体制などの言葉が使用はじめられる。</p>

救護人員	救済率(人口千対)		
京都府人	全國千人	京都府	全國
昭7 4,663	173	2.9	2.6
9 7,727	223	4.6	3.3
10 8,703	225	5.1	3.2
13 7,431	207	4.4	2.9

(11) カード階級数			
市部		郡部	
昭6 4,252世帯	17千人	391世帯	1千人
7 5,767	24	1,146	4
8 5,698	24	1,182	4
9 不明		不明	
10 5,281	22	2,025	7

注 各年12月現在。第1種、第2種の合計  
資料 方面委員制度20年史

社会運動	社会福祉	参考	日本
<p>2・2 大谷金庫（下京区）の金属労働組合大谷支部、賃上げ・親方制度の撤廃を要求して争議。11日要求貫徹し、3・3には団体協約を締結。 京都地方労働運動史</p> <p>2・1 綾喜郡都々城村の小作人98人、昨年来50人の地主に対し小作米半減を要求して紛争のところ、全農系の応援を得て村税不納同盟を結成し急激に悪化。井手署、首脳者を続々検束。 日出 3・2</p> <p>4・8 相楽郡相楽村の地主20人、57人の小作人を相手どって京都地裁へ小作米請求の訴訟を提起。12日には、綾喜郡都々城村の地主56人も同様の訴訟を提起。14日仮差押を執行。 日出 4・15</p> <p>4・15 菊野貞次・早川忠孝ら、皇道会京都支部を結成。 京都地方労働運動史</p> <p>4・19 松本ガス器具製作所（伏見区）の従業員、金属労組の応援を得て賃上げ・労働時間の短縮等を要求してストに突入。6・3、伏見署長の調停で妥結。 京都地方労働運動史、社会運動通信 4・25、6・8</p> <p>4・20 循還労働制であぶれた5百人の失業労働者、労働紹介所（下京区）へ投石し、さらに市役所へおしかける。 日出 4・21</p> <p>4・1 無産者法律事務所、大宮花屋町に開設。 水谷長三郎伝</p> <p>5・2 旭館（西大路蛸薬師）で覚書履行・解雇反対を要求して争議。12日妥結し、全日本映画従業員組合京都本部と会社側との間に団体協約成立。 日出 4・23、社会運動通信 5・8、6・2、京都地方労働運動史</p> <p>5・7 全労統一會議京都地協、市議選闘争の母胎として、全農全会派・借家人連盟・水平社京連・コック京都地協等とともに京都地方無産団体協議会を結成。 京都地方労働運動史</p> <p>5・上 共産党京都市委員会再建され、京大事件（滝川事件）に対する学生の反対運動を指導。 同上</p> <p>5・26 滝川幸辰京大教授に休職発令。宮本法学部長ら38人、これに抗議して辞表提出。 日出 5・27</p> <p>5・29 全日本映画従業員組合京都本部、結成大会を開催。書記長大宮雀城。 京都地方労働運動史</p> <p>6・上 共産青年同盟京都市委員会結成。 同上</p> <p>6・20 6・20検挙事件。共産党・全協の関係者84人検挙される。この弾圧で、全協は壊滅。 同上</p> <p>6・24 日農府連、皇道会へ合流。 日本労働年鑑15巻</p>	<p>1・23 三菱・住友両合資会社、私設社会事業団体などへ助成。京都では平安養育院など14団体（9,500円）に府が伝達。 社会時報 3:2</p> <p>1・31 府下の貧困児童数10,379人。<sup>(2)</sup> 同上</p> <p>2・6 府立淇陽学校長田中藤左衛門、感化法改正期成同盟会を結成（昭8・5・5、少年教護法制定）。 社会時報 5:6</p> <p>2・7 京都市無料宿泊所開所（定員200、下京区上鳥羽鉢立町）。 市告示30号、市会史、社会時報</p> <p>2・1 市、時局匡救事業として地方改善土木事業を市内11カ所7地区に施行。 市政史 上</p> <p>3・10 府、癩予防法施行細則公布。 府令30号</p> <p>3・22 府社会事業協会、社会事業従事者（20年以上勤続）の功労者表彰式を挙行。 社会時報 3:4</p> <p>3・31 府、町村医師設置補助規程公布（府は無医地区に府費を補助し町村医設置を促進、施行4・1）。 府令65号</p> <p>4・1 京都市労働紹介所開設（下京区七条千本東に新築移転）、循環紹介制を採用。<sup>(3)</sup> 市会史、市政概要</p> <p>4・1 伏見区新町に融和盟友協会設立。 市社会事業要覧 昭11</p> <p>4・11 京都共済会第4社会館竣工。 日出 4・12、社会時報 3:5</p> <p>4・1 同志社大学社会事業学会設立。 市学区大觀</p> <p>5・1 市、公設市場業者の協力により日常食糧品特価提供制を開始。<sup>(4)</sup> 市政史 上、日出 4・22</p> <p>5・2 府、無医村地区29カ村に下賜金に基づく救療出張所設置を決定。7・14市町村に通ちよう。 日出 5・2、公報</p> <p>6・26 京都共済会、知恩院山内に京都共済会第7社会館を設置。診療所も併設。 日出 6・26、社会時報 3:7</p> <p>6・26 上京・中京の連合方面委員会、第2社会館内に授産所を開設。 方面委員制度20年史、日出 6・26</p> <p>6・1 府社会課、洛北の里子調査を計画。（実施昭9）。<sup>(5)</sup> 社会時報 3:6</p> <p>7・17 京都市社会課、市内の虚弱児を対象に初の林間保育を実施（～3週間）。 市社会事業要覧 昭13</p> <p>8・4 府、煤煙防止規則を公布（施行昭9・1・1）。8・8には京都市煤煙防止会連合会発足。<sup>(6)</sup> 府令123号、日出 8・9</p>	<p>(1) 京大事件・滝川事件として知られる。4・10滝川教授の『刑法講義』・『刑法読本』が発売禁止となり、鳩山文相は滝川教授の辞任を迫る。22日、文部省と小西京大総長、滝川教授辞職で意見一致するも、法学部教授会は反対を声明。5・16鳩山文相、辞職しない場合、分限委員会に諮問して休職させると発言。19日開かれた法学部学生大会は教授会支持を決議、26日の休職発令を迎える。総辞職にあたって法学部教授団は、「大学の使命は固より真理の探求に在り。真理の探求は一に教授の自由の研究に待つ。大学教授の研究の自由が思索の自由及び教授の自由を包含すること論なし。教授が熱心に思索し、思索の結果たる学説を忠実に教授することを得るに於て、初めて研究の自由あり。思索の自由を認めて教授の自由を認めず、猶且研究の自由を認むと云ふが如きは、大学教授の研究の自由と云ふの本義を知らざるのみ…」 今回の滝川教授の休職は、総長の具状なく、且毫も教授会の同意を得るの手続存することなくして、行はれたり。斯の如きは、實に、我が京都帝國大学に在て研究の自由を確保する方法として、夙に公に認められ、且つ久しく遵守し来れる規律を破壊し以て大学の使命の遂行を阻害するものとす」との声明を発表した。なお書籍業者が百人ほど集まり、文相に反省を促す決議文を可決し、学生にメッセージを送っているのが注目される。 日出 5・27</p> <p>(2) 市 部 8,970 郡 部 1,409 市部は総カード世帯家族数23,538人に対し38.1%、郡部は総カード世帯家族数1,409人に対し約36.9%にあたる。</p> <p>(3) 昭7・4開設以来、七条職業紹介所に間借りしていたが正式に新築移転して開所。日雇労働者のみの紹介機関として活動。紹介はすべて登録制度によるもので、登録には一般登録と要救済登録とに区分。前者は要救済資格の有無を論せず日雇労働に従事することを希望するものを登録、後者は年齢18歳以上60歳未満のもの・身体強壮にして労働に耐えうるもの・京都市に3カ月以上居住のもの・現に失業のため生計困難で方面委員の生活状態調査の証明あるものに限った。循環紹介制に納得できない失業者が多く、市役所へ押しかけるなどの事件もあった。 日出、市政史上 ほか</p> <p>(4) 救護法により生活扶助を受けるもの・失業登録労働者中の有家族者を対象。特価購買証を呈示し現金買で米穀・しょう油・塩・蔬菜など1割引としたが長続きしなかった。</p>	<p>1・1 日支両軍山海閣で衝突、3日占拠。</p> <p>1・10 大塚金之助（東京商大教授）、12日河上肇博士検挙される。</p> <p>1・23 堀利彦逝く、64歳。</p> <p>1・30 ヒトラー、独首相に就任。</p> <p>2・4 長野県下左翼小学校教員検挙、いわゆる2・4事件。</p> <p>2・11 建国祭各地で挙行、反対運動もまたさかん。</p> <p>2・20 作家同盟の小林多喜二検挙中死亡。3・15労農大衆葬催される。</p> <p>3・3 東北三陸地方沿岸強震、津浪襲来。</p> <p>3・5 全労統一全国会議結成。</p> <p>3・14 マルクス50年祭記念日、大阪地方左翼団体に弾圧始まる。</p> <p>3・27 國際連盟離脱の詔書公布。</p> <p>3・29 農村負債整理組合法公布（施行8・1）。</p> <p>4・1 児童虐待防止法公布、5・5少年教護法公布。</p> <p>4・8 産業組合青年連盟全國連合結成。</p> <p>4・11 思想問題対策協議会設置を閣議で決定。</p> <p>4・23 文部省京大総長に滝川教授の辞職を要求。問題紛糾化。</p> <p>4・28 全国医療利用組合協会結成。</p> <p>4・29 愛國労働祭、東京・大阪で挙行。</p> <p>5・16 明倫会発会（東京）。</p> <p>5・17 5・15事件全貌記事解禁。海軍側7・24、陸軍側25日、民間側9・26からそれぞれ公判開廷。</p> <p>5・23 内務省、娼妓取締規則改正公布（娼妓の廓外への外出自由となる）。</p> <p>6・7 第2次共産党事件の佐野・鍋山共同で獄中から転向を声明。</p> <p>6・20 永井潜、優生結婚相談所開設。</p> <p>7・3 全国水平社高松裁判所の差別事件に全国的運動を開始。</p> <p>7・11 右翼急進分子による「神兵隊事件」未然に弾圧検挙。</p> <p>8・1 日本労働総同盟失業保険組合実施。</p> <p>8・17 産業労働調査所、圧迫により閉鎖。</p> <p>9・13 日本労農弁護士団の弁護士多数検挙。</p> <p>10・2 文部省、思想問題研究会設置を地方長官宛通ちよう。陸軍省、米作減反案に反対。</p> <p>10・4 内務省、診療所取締規則・歯科診療所取締規則公布。</p> <p>11・1 米穀統制法実施。三井合名3千万円社会事業のため醸出、三井報恩会設立。</p> <p>11・5 片山潜モスクで死去、行年75歳。</p>

社会運動	社会福祉	参考	日本
<p>6・1 全府連、高松差別裁判糾弾闘争を展開。ニュース等を府下の部落に送り各地で演説会を開くことを決定。田中西河原町での糾弾演説会では司法・内務大臣へ決議文を送ることに満場一致。 高松地裁差別ニュース 7・25</p> <p>8・9 全労統一會議・水平社・京都消費組合の提唱によりファシズム粉碎の懇談会開かれる。13日の第2回目の会議で反ファシズム擁護同盟準備会を結成。 京都地方労働運動史</p> <p>9・14 伏見樽工組合、賃上げ・休業手当・解雇手当等を要求して争議。これを契機として同組合の活動再び活発化。 社会運動通信 10・2、京都地方労働運動史</p> <p>9・15 国家社会主義学盟・通友同志会・映画従組の有志、国家社会主義京都地方協議会を結成。国社の陣営一本にまとまる。 社会運動通信 10・13、京都地方労働運動史</p> <p>12・9 松竹座の解説部廃止から松竹系の常設館で争議。 日出 12・13</p>	<p>8・5 私設社会事業家経営方法研究座談会で「経営困難をいかに打開するか」を協議。国および府の補助を要請。 日出 8・6</p> <p>8・31 この日現在の府下の失業者数14,622人(うち朝鮮人4,932人)。<sup>(7)</sup> 社会時報 3:10</p> <p>9・3 平安徳義会、乳児救護のため乳児院を開設。 徳義394号</p> <p>9・16 府、児童虐待防止法施行規則公布。9・19この件に関して関係先へ通ちよう。 府令133号、公報</p> <p>9・20 この日現在の府下の欠食児童総数は1,239人、食物不良児総数7,729人。 社会時報 3:11</p> <p>9・— 京都市、失業者生活状態調査(内務省社会局委託)を実施。 市政史上</p> <p>10・1 恩賜財団済生会府病院内に済生会社会部を設置。 済生会50年誌</p> <p>10・17 全国仏教連合会で廢娼決議するよう久布白落実・和田満、オルグに来洛。 廓清 23:8</p> <p>10・18 在京朝鮮同胞のため高光模、左京区田中玄京町に「善光の家」を創立。<sup>(8)</sup> 社会時報 10:5</p> <p>10・— 栄養障害の乳幼児を対象に京都市民共済会、カード階級家庭などに牛乳配布。 日出 9・27</p> <p>10・— 伏見区深草加賀屋敷町に改進経済更生会設立(融和事業)。 市学区大観</p> <p>11・4 船井郡園部町方面委員会、授産部を開設。 社会時報 3:12</p> <p>11・15 京都市児童養護研究会創立。 京都医事衛生誌 471</p> <p>11・17 府、「社会事業資金ノ市町村起債ニ関スル件」を市町村長に通ちよう。<sup>(9)</sup> 公報</p> <p>11・21 府立済陽学校、女子部を新設(国庫補助金のほかに原田積善会の寄附)。同校50年史</p> <p>12・20 府立宮津細菌検査所開設。告示808号 この年 ▷ 坪田府議ら精神病院建設運動を開始。 社会時報 3:4 ▷ 府社会課、「少額生活者に関する調査」をまとめ(昭7・6・10調査報告完成)。 社会時報 3:5 ▷ この年度 府下で救療を受けたもの(社会課調)戸数2,900戸、人口97,250人。総戸数の6.3%、総人口の5.8%にあたる。社会時報 5:8</p>	<p>(5) 洛北里子数 愛宕郡 45 岩倉31、八瀬6、大原5、 静市野3 左京区 28 上高野13、修学院6、 松ヶ崎3、一乗寺6 上京区 3 上賀茂2、鷹ヶ峰1 計 76 注 第1回調査(大13)の251人に比し1/3に減少</p> <p>(6) 京都の空から煤煙を一掃すべく府建築工場課では市内各署に煤煙防止協会を設立させ工場主その他に対して煤煙防止の施設の普及を啓蒙していくが今回規則化。</p> <p>(7) 給料生活者 1,241人 日雇労働者 5,981 その他 2,468 計 9,690 このほかに朝鮮人4,932人がいるが、昭5の国勢調査時の失業者数17,808人より減少。</p> <p>(8) 創立当初は1名の貧困児童を収容。のち中京区四条御前通1丁目に京都向上館を建設し、簡易夜学・託児・人事相談などに発展、終戦後財団法人向上社保育園と改称し保育事業を経営。</p> <p>(9) 大蔵省預金部資金または逓信省簡易生命保険積立金から借入の市町村債は内務および大蔵大臣の許可を要せず知事許可となる。</p>	<p>11・7 農村問題を中心とする内政會議開く。 11・29 司法官赤化事件(本年2月)記事解禁。全農全会転向主張派全国代表者懇談会(千葉県市川)。</p> <p>12・9 陸・海軍省、軍民離間策動的言論排撃を共同声明。 この年 ▷ 治安維持法による検挙者4,288人、起訴1,282人。 ▷ 輸出増加続く。低賃金を武器とするソニア・ダンピングの非難、国際的に起る。 ▷ このころ医療組合運動がさかんになり全国各地に設立。 ▷ 未曾有の大豊作(豊作ききん)。</p>

社会運動	社会福祉
1・9 鐘紡山科工場で従業員1名解雇され紛議。総同盟の指導により解雇手当の支給で解決。 京都地方労働運動史	1・8 京都駅大惨事。 <sup>(3)</sup> 天皇・皇后から800円の救恤金下賜。知事ら遺族への弔慰金を募る。 京都駅惨事記録ほか
2・1 総同盟京連、土木建築関係の労働者を集めて工友会を結成。会長西尾末広。 社会運動通信 2・14、京都地方労働運動史	1・15 結核早期診断のため府深草健康相談所を伏見区直達橋に開設。 京都医事衛生誌 478
2・3 大洋友禅工場で正進会員であることを理由に従業員2名解雇され紛議。11日解雇手当の支給で解決。 社会運動通信 2・19、京都地方労働運動史	2・27 府、改正医師法等施行に伴い、医師法および歯科医師法施行細則など制定。 府令7~11号
3・11 和田石綿工場で朝鮮人従業員に対する傷害から紛議。傷害手当の支給により解決。 京都地方労働運動史	2・1 京都市、伏見区竹田狩賀町に竹田公設浴場を設置（入浴料大人2銭、小人1銭）。 市政史上
4・2 友禅職工正進会・総同盟染色支部、合併して京都友禅職工組合を結成。団体協約促進と友禅工業組合（事業主の組合）確立支持等の議案を可決。会長西尾末広。 <sup>(1)</sup> 社会運動通信 4・9、京都地方労働運動史	3・26 田中泰輔没（平安徳義会創始者）。 徳義394号
4・21 水平社、高松地裁事件真相発表演説会を福知山公会堂で開催。松木治一郎等演説。 <sup>(2)</sup> 日出 4・21	3・1 府海外移住組合を創設（昭10府下町村に移植民指導員を嘱託）。 <sup>(4)</sup> 社会時報 4:4
5・4 総同盟金属労組大谷支部、大谷金庫に対し労働協約所定の常備制の更新を要求してスト。 25日堀川署の斡旋により解決したが、組合側に不利。 日出 5・27	4・2 下京区東九条岩本町の京都共助会共同宿泊所全焼。朝鮮人22世帯、133人罹災。 社会時報 4:5
5・31 京都土地興業経営の映画館で服務規定の改善、トーキーによる解雇反対等を要求して争議。 日出 6・1	4・4 府、時局匡救公益質屋の設置を奨励。 公報
6・17 野本友禅工場で工場主の死亡による最低月収の保証取消、全員解雇に反対して争議。争議團を結成して工場に籠城。23日解雇手当の支給により解決。 京都地方労働運動史	4・16 同志社大、社会事業学専攻初の卒業生を記念し社会事業講演会を開催。 同上
6・17 日活関西支店廃止に対し、従業員・常設館主反対運動。 同上	4・25 府方面委員連盟結成。 <sup>(5)</sup> 同上
7・中 金本友禅工場（中京区）で手待つづきによる借金の申込みを工場主拒絶したことから争議。 同上	5・1 信愛保育園長園部マキ、京都で初の母子の家希望寮を併設。 <sup>(6)</sup> 社会時報 10:5、京都の福祉 9号ほか
7・18 京都工業会社（上京区）で全労一般労組待遇改善の要求書を提出して怠業に入ったが、工場から排除され争議團員半数脱落。府特高課・西陣署の調停により解決。 日出 7・20、21	5・26 軍事扶助京都地方委員会発会。 社会時報 4:6、5:8
8・11 西陣支部、通友同志会を脱退。つづいて京都の全支部脱退し、各所で従業員会を結成（赤松派の日通・当局側の従業員会・通同の三派合同問題をめぐって生じたもの）。 京都地方労働運動史、日出 8・14	5・1 京都市、新編入の農業地域に農繁期託児所をはじめて開設（横大路・納所・竹田ほか）。 市政史上
	6・1 府、農繁期託児所設置奨励規程を制定し、新たに助成金支出を行なう。 告示328号
	6・1 京都共済会、社会館規程を制定。また第6社会館を除く他の6カ所に館長を任命。 社会時報 4:7
	7・1 東洞院姉小路上ル大辻久一郎、欠食児童救済のため金10万円を京都市に寄附。 京都医事衛生誌 484
	9・14 府、「救護法事務取扱方ニ関スル件」 <sup>(7)</sup> を市町村長に通ちよう。 公報
	9・17 与謝郡宮津町に救護所沿徳寮開設（徳田佐兵衛寄附）。 社会時報 4:10
	9・21 室戸台風。救恤金下賜。
	9・23 災害復興のため緊急府参事会を開会。応急復旧費として罹災救助基金から11,386円の支出を可決。 社会時報 4:10
	9・27 第1回京都市風害対策全員委員会を開催（昭10・1解散）。 市政史上
	9・1 京都市会、暴風雨災害復旧事業国費弁に関する意見書を内閣総理大臣などに提出。 同上

参考	日本
(1) 総同盟は昭7末より産業協力方針を明確にし、労資の協力によって組合員の生活を維持・改善していく方向を打ち出したが、その具体的現われは労働争議の統制と団体協約（労働協約）の締結であった。友禅職工組合は友禅関係に協約を締結することを目的として結成されたものであるが、7・20には6工場との間に協約が結ばれた。次はその一例。	1・15 日本共産党の対プロバカート私刑事件暴露。社大党全体会議、農村窮乏打破工作計画審議。
覚書	2・3 5・15從犯橋らに第1審判決下る。
一、居川工場従業員は總て総同盟京都友禅職工組合員たる事	2・6 皇太子御誕生による治維法違反者を含めたの特赦決定、紀元節に発令。
二、工場主は組合を公認し、団体協約を認むる事	2・8 社大党非常時大衆會議東京に開く。
三、労働条件に関しては一般友禅産業の状況を充分考慮する事	2・26 愛知共産党事件。プロキノ第5回大会地下に開催。
四、労資相互は協定して事業の繁栄を計り従業員の優遇に務むる事	2・1 愛國婦人会隣保館内に女中養成所開設。
五、組合は組合員の行動に関し其の責任を負う事。	3・1 満州国帝制を実施。
団体協約に関する規定	3・6 日本国社学盟解消、大日本国社協会創立。内閣打倒の国体擁護連合会大会。
第一条 労資間に交渉の必要生じたる場合、總て工場の代表者及び組合代表或は正規従業員代表を以て交渉を行うものとす	3・18 全国労働組合自由連合会大会（東京）。
第二条 正規の代表者とは、従業員総会が選挙し、組合之を承認せる代表を云う	3・1 廃兵院法を傷兵院法に改正。
第三条 前二条に反する交渉は如何なる場合と雖ども無効とす	4・2 第2次共産党事件転向派佐野・銅山ら控訴審で「一国社会主義」を表明。第1回日本労働祭、東京・大阪などで挙行。
第四条 交渉は労資共に誠意を以て円満解決に努力し、覚書第三項、第四項の精神を遵守すること	4・13 全国水平社第12回大会（京都）。
以上	4・24 警視庁斡旋の労資懇談会に全労総同盟参加（26日総連合産業労働クラブなど参加）。
昭和9年7月19日	4・29 恩賜財団愛育会発会。
京都市西大路通り五条上ル 友禅染物業 居川 栄蔵 印 京都友禅職工組合 西尾末広代 国島泰次郎 印 京都地方労働運動史	5・2 出版法改正公布。著作権法改正公布。
(2) 昭8高松地方裁判所でおこった差別裁判で「この事件の取調べと公判にあたって検事・予審判事・裁判長は部落民にたいする差別偏見をもって終始し、『結婚においては自己の身分職業等を相手に告げねばならぬ。しかるに被告は特殊部落民でありながら、自己の身分をことさら秘し、甘言詐術を用いて彼女を誘惑したるものなり』と、部落民であることをうちあけなかつたのが犯罪であると懲役に処したのである。これは國家権力が差別を法的に認めようとした悪質な差別裁判であるとして全国的な糾弾闘争が展開された。	5・7 政府、左右翼運動掃滅社会不安解消のため思想対策委員会再開を決意。日本海員組合第13回大会（神戸）。
部落の歴史と解放運動	5・14 農林当局12カ所に農民道場を設置。
	6・1 救護法による日本最初の無料産院、八幡市東鉄町に開設。
	6・1 文部省に思想局設置。
	7・3 斎藤内閣、大蔵省事件の責を負い総辞職（8日岡田内閣成る）。
	7・3 共産党中央奪還全代会議準備委員会多数派第1号を発刊。
	7・8 大阪機械工作所従業員1,400名、総同盟大阪金属の指導下に争議に入る。
	7・18 婦人參政同盟、社大婦人同盟など母子扶助法制定運動をおこす。
	7・20 北海道・東北地方民代表、窮乏農村救濟の臨時議会召集を政府に陳情。
	8・13 三菱合資会社、農村医療救護費として100万円寄附。
	8・26 「農民の飯米差押1カ年禁止法獲得」要求協議会、農民生活権擁護連盟結成。
	9・2 東京電気局、更改給料による再採用なる整理案を発表。東交該案の撤回を要求し、従業員は5日総罷業、強制調停となる（10・13解決）。
	9・21 京阪神一帯に未曾有の大風水害。

昭9(1934)年

社会運動	社会福祉
9・1 ペンキ職工142人により京都塗装工組合結成される。直ちに、賃上げ・労働時間短縮等8項目を要求してストに突入。このため大津琵琶湖ホテル・日赤病院等半塗りの建築物が出現。松原署調停に入り、15日組合側の要求ほぼ認められて解決。 日出 9・8、13、16	9・1 京都市、医療保護事業調査を実施。 市政史上 10・3 府、「生業救護金給付ニ関スル件」を通ちよう。 社会時報 4:10 10・10 府、少年教護法施行細則公布。 府令38号 11・9 上京第3・第4連合方面委員会、小川通寺ノ内上ルに西陣方面会館を設立。 方面委員制度20年史 11・20 京都養老院、伏見区醍醐上ノ山町に新築移転(定員80)。 社会時報 4:9、日出 11・21
9・13 奥田電熱器製作所(下京区)で一職工の解雇から労働条件改善の争議発生。総同盟支援の下に17日からスト、18日団交、19日七条署の調停により争議団側に有利に解決。25日には金属労働組合九条支部を結成。 社会運動通信 9・23、京都地方労働運動史 9・20 共産党京大細胞、30人検挙。 労働年鑑16巻	11・20 日赤京都支部病院開院式(のち京都第一赤十字病院と改称)。 日出 11・20、日赤社史稿 12・12 京都市公設花園市場(右京区花園木辻南町)開設。12・16 京都市公設嵯峨市場(右京区嵯峨折戸町)開設。 市公告 12・1 府、三井・三菱からの窮乏農村救済の義捐金から風害による生活困窮者救護費として市に3,000円交付(支給開始昭10・1・1)。 市政史上 この年 ▷ 財団法人京都甲戌災害救護会設立、生業資金貸付を実施。 <sup>(8)</sup> 社会時報 7:4、8:4 ▷ 府社会課、農村社会事業の資料とするため農村の社会調査を実施。(第1回は山城地方)。 <sup>(9)</sup> 社会時報 6:2 ▷ この年度 新設町村営職業紹介所は峰山町など7カ所(既設9カ所)。 社会時報 4:8 ▷ 府下の農繁期託児所設置数217、収容児童9,157人。 <sup>(10)</sup> 社会時報 5:6 ▷ 三菱合資会社の寄附による診療所を、府下では与謝郡朝妻村など6カ所に開設。 京都医事衛生誌 491
10・6 二条駅運搬夫、業者側に運賃値上げを要求して交渉。 大朝 10・19	
10・12 下鴨署全署員29人、執務苛酷と上司に対する不満から一斉に辞表を提出。 社会運動通信 10・16、京都地方労働運動史	
11・10 総同盟京連、政治からの中立として社大党との協力打切り。 京都地方労働運動史	
12・8 社大党府連、各労働団体に呼びかけて東北地方冷害救援懇談会を開催し、京都無産団体協議会結成を決定。 同上	
12・11 総同盟友禅職工組合、機械捺染工業の進出による危機から手染擁護大演説会を開催。 同上	
12・14 京都労働同盟結成(11・14日本労働同盟再建全国協議会)。 同上	

参考	日本
(3) 76名死亡、74名の負傷者を出すという大惨事。京都連隊区管内から呉海兵団に入団する壮丁217人が午後10時22分発臨時列車で任地へ出発の予定であったが、大混雑の中で男の子が顛倒したことでの大惨事を招いたという。	10・1 陸軍「国防国策強化」の小冊子を配布。 10・3 日本共産党多数派委員長宮内勇検挙。 10・8 全国方面委員大会(名古屋)。 10・10 少年教護法実施。 10・21 大阪市電從業員組合創立。 11・1 労働同盟、総同盟全労へ合同を声明。 11・4 大蔵省予算省議、増税断行を決定。通信従業員連盟結成。 11・7 東北地方凶作地に50万円下賜。 11・12 産米收穫予想30年来の凶作。
(4) 移民を奨励する目的で新設。組合長は斎藤知事、組合員の出資は1口50円とし、1人で50口まで出資可能。当面の事業は明年度以降毎年15家族ずつブラジルへ送ること。 社会時報 4:4	11・18 全労全会総評などにより日本労働組合全国評議会結成。全国労働組合同盟第5回大会(東京)。
(5) 昭8秋、府市連合主催の府方面委員ならびに救護法による委員の総会において府方面委員連盟結成を満場一致で決議。この日府下全般の方面常務委員会を開き同規約案を附議。昭21民生委員制度実施に伴い府民生委員連盟と改称。	11・18 内務省衛生局、全国常食調査実施(米を常食としない村182に達する)。
(6) このころ悲惨な家庭の母子心中が多発。信愛保育園では、皇太子殿下御誕奉祝と「母の日」を記念して設置した。	11・20 農民生活権擁護連盟全代會議臨時議会へ飯米確保要求運動展開を決定。
(7) 生活扶助・給与額は月額とせず日額をもって定めること。 長期間救護継続の者については、とくに生活状況を調査のこと。 <sup>9</sup> 社会1874号	11・23 日農総同盟第1回大会(川崎)。 11・28 風水害東北凶作地対策臨時議会開院。 12・3 全農・社大党・東交など東北飢饉地農民救援、無産団体協議会東京で結成。
(8) この財団は、大阪朝日新聞社が風害罹災者に寄せられた同情金の残額を府に寄託して設立されたもの。昭12年度からは他の災害救護にも事業を拡大。	12・6 大日本国防婦人会設立。 12・17 農民生活権擁護連盟第3回大会、飯米差押禁止法獲得運動展開を決議。
(9) 山城の7郡64カ町村に実施。調査世帯は総戸数の5%、2,200世帯の内訳 愛宕142、葛野23、乙訓307、宇治116、久世414、綴喜591、相楽607で、総世帯員数は9,513人(男4,842、女4,671)である。	12・23 全日本映画演劇從業員組合結成。 この年 ▷ 東北地方の冷害・大凶作で秋から冬にかけ、借金累積・娘の身売り・欠食児童など続出。 ▷ 軍需景気で増築する工場多数、熟練工引張りだこ。 ▷ 留岡幸助没(71歳、社会事業家)。
(10) 昭5 施設数 27 児童数 1,325 6 83 3,049 7 95 5,275 8 148 6,348	
9年度の内訳、経営主体 村営55、婦人会52、寺院58、その他53、開設場所のほとんどが寺院。開設期間平均1カ所16日間、受託児童1カ所平均23、この経費1人あたり1円30銭。	

社会運動	社会福祉
1・10 瓦工組合、風水害復興による瓦価格下落を理由とする業者側の賃下げに反対しスト、2・24解決。 大朝 1・26、2・16	1・1 府立渕陽学校少年鑑別所発足。 <sup>(1)</sup> 新築まで西陣隣保館の一部を借用。4・2府、設立告示。府は少年教護委員204名を任命。 告示174号、府立渕陽学校50年史ほか
1・23 全評京都協議会結成準備会組合代表者会議を開催(新同盟京都地区協議会の発展したもので全評京都協議会として確立される)。 京都地方労働運動史	1・15 京都市会、社会事業施設復旧起債351,500円を可決。 <sup>(2)</sup> 市政史 上、日出 1・14
1・1 奥田電熱器製作所(下京区)で金属労組の組合員30人、解雇退職手当・定期昇給・団体協約の提議・食堂脱衣場の設置の要求をまとめて交渉。3・20要求ほぼ認められ解決。 同上	1・1 国の方針が救護費縮減の傾向にあり、府は6・1から従来の収容救護施設委託料の生活扶助費1人1日35銭を30銭に減額。 社会時報 5・2、8
1・1 久世郡全農山城農民の小作料減免の調停申請に対し、地主側が土地取上げを執行したため、小作争議勃発。2・1に1千人を集めて開催する予定の全農山城地区大会は、宇治署の斡旋により中止。 日出 1・26、2・2	2・1 府少年教護委員連合会結成。 社会事業施設要覧 昭11、公報
1・1 全水京都田中支部、区画整理による道路敷設反対闘争(5月第13回全国水平社大会で、区画整理交渉中の市当局の差別の発言(3月)を糾弾)。京都地方労働運動史、水平新聞 4、5ほか	2・1 下京区西千本通松原下ルに朝鮮人保護を目的に京都向上館設立。保育所も経営。このほか内鮮融和団体が設立される。社会事業施設要覧
2・1 北桑田郡平尾村駐在所へ20数人の朝鮮人が押しかけ警官2人と乱闘。原因は、駐在所で取調べ中の拘留朝鮮人の釈放要求のため。 労働年鑑17巻	3・14 京都市、東部労働紹介所(左京区聖護院)、北部労働紹介所(上京区紫野)を開設。3・7から従来の京都市労働紹介所を千本労働紹介所と改称。 市政史 上、市告示67号
3・15 無産団体協議会、東北地方救援の夕を三条青年会館で開催。 社会運動通信 3・16、京都地方労働運動史	3・20 船井郡園部町方面事業助成会創立。 社会時報 5・4
4・7 共産党4・7検挙事件。27人検挙されたが、その直後、鰐淵清虎、西陣署での拷問により死亡。全評・無産団体協議会、糾弾と救援運動を展開。社会運動通信 10・21、京都地方労働運動史	3・30 京都市風害復旧住宅資金貸付開始。 市政史 上
5・24 無産団体協議会、鰐淵清虎追悼会を開催。会の半ばで解散を命じられ3人検束される。 京都地方労働運動史	3・30 京都市会、特別会計公益質屋経済設置議決、4月発足。 市会史
6・4 金本友禅工場(中京区)で工場閉鎖による解雇をめぐって争議。全評応援し、14日有利に解決。 社会運動通信 6・12、22、京都地方労働運動史	3・1 京都市、求人事情・就職者事情調査を実施。京都市における職業紹介に関する調査第1部、第2部報告
6・中 太洋友禅会社東九条第1工場で手待手当の要求から交渉に入り、22日全評の応援の下に全従業員ストに突入。警察介入し(2人の指導者を検挙し、会社に買収されたとのデマを流す)敗北。 社会運動通信 6・25、京都地方労働運動史	4・10 第20回近畿方面委員連絡会、岡崎公会堂で開催。方面委員制度論で湧く。 <sup>(3)</sup> 日出 4・11
7・1 水平社府連、水害救護金不公平分配糾弾闘争(6・29の水害による府市の救護金6千円の分配に際し、崇仁学区方面委員の不公平分配事件おこり、水平社東七条支部は救護金不公平分配反対同盟を結成、8月同学区各方面委員18名辞職)。京都地方労働運動史、日出 7・26、8・6	4・12 本願寺社会事業協会発会(明如上人33回忌記念)。 社会時報 5・4
	4・25 西本願寺社会部、農繁期託児事業講習会巡回を開始。 仏教年鑑 昭11
	4・1 竹野郡間人町職業紹介所開設、5月舞鶴町職業紹介所開設。 舞鶴、社会事業施設要覧 昭11
	5・1 この日現在の府下の失業者13,733人。 <sup>(4)</sup>
	5・17 平安徳義会、母子寮を新設。9月児童健康相談所(無料)開設。 徳義394号
	5・1 平安養育院内に葵児童健康相談所(無料)開設。 社会事業施設要覧 昭11
	6・1 財団法人伏見病院、精神科専門病院を乙訓郡新神足村長岡に開設(分院)。5・23落成式、昭11・6・4府代用精神病院になる。 京都医事衛生誌 494
	6・23 加佐郡新舞鶴町に親子4人心中事件おこる。同町方面委員会幹事会で未然防止策を協議。 社会時報 5・8
	6・24 第1回府少年教護委員協議総会を昭和会館で開催。 同上

参考	日本
(1) 少年教護法による施設で医学的・心理的・教育的調査を行なう。対象は満14歳以下の児童少年で鑑別料は無料。また少年教護委員の役目は、学区または町村の区域を担当し、14歳未満の少年のうち問題児を発見したとき知事に申告するとともにこれらの少年を少年鑑別所に送致したり、家庭の連絡をとるなど保護教導する。	1・5 全評各種形態の政治闘争方針を指令。
(2) 社会事業復旧費409,020円(うち社会課所管315,500円)によって各種罹災施設の復旧を行なうとともに実際の必要に即応するため既設施設を整理。	1・20 社会大衆党第2回全国大会。
(3) 方面委員制度の強化について方面委員制度の法制化に求める意見と民衆の隣人愛によって育てなければならないとの2論に分れた。また救護費国庫補助削減に対して増額を全国大会へ建議することを決議。	1・23 貴族院で美濃部氏検察事務の監督につき質問、美濃部問題の導火となる。「東北飢饉農民救濟の夕」東京で開催。
(4) 府下の失業状況(5・1現在) 給料生活者 1,451(市 1,326、郡 125) 日雇労働者 8,338(市 7,206、郡 1,230) このうち要救済者9,725(市 8,473、郡 1,252) 失業者は、昭7・10の19,178を最高にして漸減の傾向にある。これは各種の救済事業によるほか、一面軍需工業の勃興・輸出産業の躍進などによる財界好転が原因。 社会事報 5・8	2・6 廃娼同盟、国民純潔同盟に改組決定。
(5) 医療組合南丹病院(船井郡八木町) 名称 保証責任利用組合連合会 区域 船井・南桑田・北桑田3郡(区域戸数21,913戸) 南丹病院設立には、両丹医師会が営業妨害という理由で反対運動を展開。関西ではトップをきて設立されたが、農村不況とあいまって産業組合法による医療組合設立運動がこのころさかんで宇治郡宇治町を中心とする宇治・久世2郡9カ町村においてもこの種の運動おこる。	2・8 米穀自治管理法案反対の全国米穀商大会、東京国技館で開催。
(6) 西陣隣保館は有料診療所・保育園・母子ホーム・職業練習所・授産所(印刷部・紹介部)・特别人事相談所・西陣青少年保護所・少年鑑別所・上京第2方面事務所(嘉楽・翔鸞・衣笠・仁和)・西陣救療所・婦人俱楽部を含めた総合的な事業を実施。西陣地方の貢織業者数は4,936世帯、そのうち方面カードに登録1,130世帯、その家族数4,717人。	2・15 冷害東北の食糧難深刻化、石巻市上釜・下釜らの農民、政府交付基準改正を要求し米貸せ運動を開始。
	2・17 第6回全国婦選大会開かれ、婦選諸法・母子保護法など制定要求に決定。都市従業員組合全国協議会(大阪)。
	2・28 江藤衆議院議員、美濃部博士を不敬罪で東京地裁へ告発。
	3・5 農民生活擁護連盟「農家食糧差押禁止法獲得農民大会」。
	3・6 團体擁護連合会、機関説排撃声明。
	3・27 日本、国際連盟から「完全」に離脱。
	3・28 『女工哀史』の印税で細井和喜藏遺志会、無名戦士墓(解放運動犠牲者)を青山墓地にひそかに建立。
	3・1 奥むめおら、牛込に「働く婦人の家」創設。
	4・1 台湾自治律令公布。青年学校開設。
	4・9 美濃部達吉、天皇機関説のため不敬罪で告発され『逐条憲法精義』などの3著発禁。
	4・10 大阪港南地方に「全労・総同盟合同促進協議会」結成。
	5・1 第16回メーデー(6,200人参加)。
	5・2 警視庁、暴力団の全国の大検挙断行。
	5・4 全国水平社第11回全国大会(大阪)。
	5・9 内閣審議会、内閣調査局官制公布。
	5・20 「新日本海員組合」結成。
	5・29 内務省、特高課長会議で農民運動取締に転換方針指示。
	5・1 本所の婦人職業紹介所に内職部設置。
	6・4 労働者退職手当要綱決定発表。
	6・1 中央社会事業協会調査によると親子心中は308件に達する(昭9・7~昭10・6)。
	7・1 社会局参与会議国民健康保険制度要綱を審議可決。
	7・10 内務省、映画統制懇談会を開く。
	7・15 共産党再建活動暴露、多数検挙。
	7・26 社会保険調査会官制公布。
	8・27 在郷軍人会全国大会機関説排撃宣言。衛生局、三菱の寄附金で農村診療所200カ所新設決定。

社会運動	社会福祉	参考	日本																																	
<p>7・一 総同盟、軍需工場の臨時工制廃止陳情運動を展開。8・5、1,096人の廃止署名を府工場課に送付。 京都地方労働運動史</p> <p>8・一 京都市電從業員共済会の委員改選をめぐって不正選挙糾弾の動き現われ、10月に1人解雇される。日本交通労働総連盟の応援の下に解雇反対闘争行なわれるも当局の弾圧厳しく解雇撤回できず。 日出 10・6~9</p> <p>9・一 天田郡金谷村宮垣の飯場で作業上の行違いから土工50人が乱闘。 労働年鑑17巻</p> <p>10・一 市電烏丸車庫の從業員約60人、同僚の誠意に不満をもち不穏な動き。 日出 10・4</p> <p>11・26 昭8、9年度小作料の不払いを統けている相楽郡木津町の小作争議で、応援弁護士検束され、小作人も続々召喚。12月に、木津署長に双方解決を一任。 日出 11・29、12・18</p> <p>11・一 遁同支部解消後の從業員会により大阪遁信從業員会連合京都地方協議会結成。 京都地方労働運動史</p> <p>12・4 京都市電從業員組合確立の声明書、市電從業員に散布される。翌年組合の中心人物解雇され崩壊。 日出 昭11・5・5、京都地方労働運動史</p> <p>12・8 第2次大本事件。出口王仁三郎ら幹部検挙され、京都市内の各警察署に留置される。 大本事件史</p> <p>12・一 全評一般労組、登録労働者約100人在市役所に勤員して職をよこせと交渉。翌年1月にも市役所に乗込む。 社会運動通信 昭11・2・19、京都地方労働運動史</p>	<p>6・29 大水害。京都市を中心に山城・丹波の一部被害甚大。府・市をはじめ各団体ではその救済にあたる。7・4天皇・皇后から救助金下賜、7・6緊急参事会追加更生予算101,607円、既決予算29,286円の基金積立の更生を可決。 日出、社会時報、公報ほか</p> <p>6・一 京都市の社会課独立（保護係・福利係・職業係・8月庶務係もおく）。市政史上</p> <p>6・一 平安養育院、下京区富小路松原に富松会館を設立（隣保事業）。 秦隆真談、市社会事業要覧 昭13</p> <p>7・26 京都市東七条隣保館焼失、のち崇仁隣保館に併合。 市公告、市政史上</p> <p>8・24 府、医療組合南丹病院設立を認可。昭11・3・27建物竣工、4月一般診療開始。<sup>(5)</sup> 日出 8・27、京都医事衛生誌 498、505</p> <p>9・6 丹治直治郎、市社会事業発展のため30万円を市に委託、財団法人「丹治南陽会」設立を申請。 社会時報 5:9</p> <p>10・12 府西陣隣保館、<sup>(6)</sup>西陣救療所竣工式。 社会時報 5:11</p> <p>10・20 府健康保険相談所開設（下京区烏丸通七条下ル）。 府令79号ほか</p> <p>10・一 京都市、風害記念隣保館を各地区方面委員会で設置。<sup>(7)</sup> 市会史、市政史上、社会時報</p> <p>10・一 司法保護団体白光会、下京区八条觀喜寺町に設立。 市社会事業要覧 昭13</p> <p>11・4 左京方面会館、百万辺知恩寺境内に竣工（済生会百万辺診療所など併設）。 社会時報 5:12</p> <p>11・12 府方面委員ならびに救護法による委員総集会を同志社栄光館で開催、精神耗弱者収容所建設方を市に建議をきめる。 社会時報 5:12</p> <p>11・一 京都市、精神病者と収容施設に関する調査を実施。 市政史上</p> <p>11・一 京都市、市内小学校虚弱児検診を実施（総数20,620名の約12%）。 市会史、京都医事衛生誌493</p> <p>11・一 在京朝鮮人団体連合会設立。 市学区大観</p> <p>12・10 府、農山漁村の無医村64に救療箱を交付。 京都医事衛生誌 500</p> <p>12・一 府下のカード世帯数、第1種3,548、第2種3,758。<sup>(8)</sup> 社会時報 6:1</p> <p>この年        ▷ 釈放者の精神道場敬天園、山科に開設。経営京都連合保護会、収容者の職場に伏見丸竹醤油醸造所を開放。のち思想犯も収容。 社会時報 6:7、10        ▷ 京都乳幼児愛護連盟、京都児童愛護連盟と改称。 社会時報 5:5        ▷ 府下の住宅組合数127（京都市94、郡部33）。 社会時報 5:8</p>	<p>(7) 京都市では、昭9・9の大風害の義捐金を有效地に使うために風害記念隣保館を建設。その經營管理は自主的復興の趣旨に基づきすべて地元方面委員会に一任。</p> <table border="0"> <tr> <td>向島隣保館</td> <td>伏・向島本瓦町</td> <td>昭10・10・30</td> </tr> <tr> <td>横大路</td> <td>伏・横大路中之座</td> <td>10・10・29</td> </tr> <tr> <td>吉祥院</td> <td>下・吉祥院西ノ内町</td> <td>10・10・16</td> </tr> <tr> <td>醍醐</td> <td>伏・醍醐西大路町</td> <td>10・11</td> </tr> <tr> <td>上鳥羽</td> <td>下・上鳥羽村山町</td> <td>10・11・6</td> </tr> <tr> <td>右京</td> <td>右・梅津中村町</td> <td>11・5・9</td> </tr> </table> <p>(8) 府下のカード世帯数</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th>計</th> <th>京都市</th> <th>郡部</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>昭10</td> <td>7,306戸 28,845人</td> <td>5,281戸 21,722人</td> <td>2,025戸 7,123人</td> </tr> <tr> <td>昭11</td> <td>7,421戸 26,230人</td> <td>4,998戸 19,488人</td> <td>2,423戸 6,742人</td> </tr> <tr> <td>昭13</td> <td>10,364戸 39,160人</td> <td>4,800戸 ?</td> <td>5,564戸 ?</td> </tr> </tbody> </table> <p>注 第1種、第2種の合計であるが、ほぼ同数 昭10の救護法による被護者は7,921人、方面委員取扱件数は143,413件 社会時報 6、7、9巻</p>	向島隣保館	伏・向島本瓦町	昭10・10・30	横大路	伏・横大路中之座	10・10・29	吉祥院	下・吉祥院西ノ内町	10・10・16	醍醐	伏・醍醐西大路町	10・11	上鳥羽	下・上鳥羽村山町	10・11・6	右京	右・梅津中村町	11・5・9	計	京都市	郡部	昭10	7,306戸 28,845人	5,281戸 21,722人	2,025戸 7,123人	昭11	7,421戸 26,230人	4,998戸 19,488人	2,423戸 6,742人	昭13	10,364戸 39,160人	4,800戸 ?	5,564戸 ?	<p>9・7 東京商大杉村助教授の学位論文問題をめぐる学問騒動起る。</p> <p>10・1 第4回簡易国勢調査実施。</p> <p>10・2 伊政府対エ戦争開始を正式宣言。</p> <p>10・18 京都共産党事件（4・7）解禁。</p> <p>10・23 日本「ペンクラブ」創立。全国社会事業大会。大阪の合法左翼無産団体協議会懇談会で全的合同表明。</p> <p>10・26 総連合、産俱の提唱で愛國労働組合統一促進関東地方懇談会結成。</p> <p>11・11 「無政府共産党」陰謀暴露。</p> <p>11・21 新日本船員組合対川崎汽船争議は遂に社外船絶縁業によよぶ。</p> <p>12・7 大本教昭和神聖会の一斉検挙。</p> <p>12・9 中野正剛、国民同盟を脱党。海軍軍縮会議ロンドンで開催。</p> <p>12・19 大阪港曳船620隻、海上同志会の統制下で争議。</p> <p>12・24 第68通常議会召集。勤労者教育中央会文部省内に設立。</p> <p>この年        ▷ 京橋に特別衛生地区保健館、所沢に農村保健館開設（公設保健所の初め）。        ▷ 平均寿命、男44.8歳、女46.5歳。        ▷ 嗜眠性脳炎流行（昭9～昭12）。        ▷ 小作争議6,824件（戦前最高、参加113,164人）。        ▷ 綿布輸出量、史上最高となる。        ▷ このころ政府の海外移植民の奨励さかん。</p>
向島隣保館	伏・向島本瓦町	昭10・10・30																																		
横大路	伏・横大路中之座	10・10・29																																		
吉祥院	下・吉祥院西ノ内町	10・10・16																																		
醍醐	伏・醍醐西大路町	10・11																																		
上鳥羽	下・上鳥羽村山町	10・11・6																																		
右京	右・梅津中村町	11・5・9																																		
計	京都市	郡部																																		
昭10	7,306戸 28,845人	5,281戸 21,722人	2,025戸 7,123人																																	
昭11	7,421戸 26,230人	4,998戸 19,488人	2,423戸 6,742人																																	
昭13	10,364戸 39,160人	4,800戸 ?	5,564戸 ?																																	